

【表紙】

| | |
|---------------|--------------------------------|
| 【提出書類】 | 公開買付届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年3月10日 |
| 【届出者の氏名又は名称】 | 株式会社日立物流 |
| 【届出者の住所又は所在地】 | 東京都江東区東陽七丁目2番18号 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区東陽七丁目2番18号 |
| 【電話番号】 | 東京 03(5634)0333 <代表> |
| 【事務連絡者氏名】 | 人事総務本部 総務部長 田辺 太志 |
| 【代理人の氏名又は名称】 | 該当事項はありません。 |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 該当事項はありません。 |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社日立物流 (東京都江東区東陽七丁目2番18号) |

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」又は「当社」とは、株式会社日立物流をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社バンテックをいいます。

(注3) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。

(注7) 本書中の「本公開買付け」とは、本書提出に係る公開買付けをいいます。

(注8) 本書中の「株券等」とは、株券等に係る権利をいいます。

(注9) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、別段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとし、

(注10) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

第1【公開買付要項】

1【対象者名】

株式会社バンテック

2【買付け等をする株券等の種類】

- (1) 普通株式
- (2) 新株予約権

平成16年6月25日の旧株式会社バンテック(その後、株式会社バンテック・グループ・ホールディングスとの吸収合併により消滅。以下「旧バンテック」といいます。)の株主総会にて決議され、平成17年3月25日に旧バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスの株式移転により対象者が権利義務を承継した新株予約権(以下「本新株予約権」といい、本新株予約権の新株予約権者を「本新株予約権者」といいます。)

3【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

当社は、平成23年3月9日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部に上場している対象者を連結子会社化することを目的として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

本公開買付けに際して、当社は、みずほキャピタルパートナーズ株式会社が運営するMB0ファンドであり、対象者の大株主であるエフ ピー エフ 2000, エル . ピー . (以下「FBF2000LP」といいます。)(保有株式数62,493株、対象者が平成23年2月10日に提出した第6期第3四半期報告書(以下「対象者第6期第3四半期報告書」といいます。)に記載された平成22年12月31日現在の発行済株式総数247,268株に対する所有株式数の割合(以下「所有割合」といいます。)25.27%(小数点以下第三位を四捨五入))及びエム エイチ キャピタルパートナーズ ツー, エル . ピー . (以下「MHC LP」といいます。)(保有株式数34,661株、所有割合14.02%(小数点以下第三位を四捨五入))との間で、平成23年3月9日付で公開買付応募契約書を締結し、FBF2000LP及びMHC LPのそれぞれが保有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の合意を得ております。

本公開買付けは、対象者を連結子会社化することを目的としているため、本公開買付けにおける買付予定の株券等の数については、対象者第6期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(247,268株)に、本新株予約権の行使により、本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)の末日までに発行又は移転される可能性のある対象者株式(平成23年1月1日以降本書提出日までに本新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された対象者株式を含みます。)の最大数である713株を加算した株式数(247,981株)の過半数に相当する株式数(123,991株、所有割合50.14%)を買付予定数の下限としております。従って、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付けを行いません。

一方、本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図したものではありませんが、当社は、上記大株主であるFBF2000LP及びMHC LP以外の対象者の株主の皆様に対しても売却の機会を確保するために、買付予定株式数には上限を定めていないことから、買付予定数の下限以上の応募があった場合に、当社が本公開買付けにより買付けを行う最大株式数は、対象者第6期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(247,268株)から同四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者が保有する自己株式(14,837株)を除き、本新株予約権の行使により、公開買付期間の末日までに発行又は移転される可能性のある対象者株式(平成23年1月1日以降本書提出日までに本新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された対象者株式を含みます。)の最大数である713株を加算した株式数(233,144株)となります。

なお、対象者が公表した平成23年3月9日付「株式会社日立物流による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」(以下「対象者プレスリリース」といいます。)によれば、対象者は、対象者の取締役全員が出席した、同日開催の対象者取締役会において、本公開買付けが、今後の対象者のさらなる成長・発展と企業価値の向上に資すると判断し、対象者取締役全員の一致により、本公開買付けに賛同を表明することを決議したとのことです。なお、対象者は、下記「(3)本公開買付けに係る重要な合意等」の「対象者の賛同」に記載の理由から、対象者取締役全員の一致により、本公開買付けに応募するか否かについては中立の立場を取り、株主の皆様判断を委ねることとともに、本新株予約権に対する本公開買付けに応募する否かについても中立の立場を取り、本新株予約権者の判断に委ねることとしたとのことです。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針
当社は、昭和25年に、株式会社日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業し、同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引受けるなどして業容を拡大してきました。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービス(3PL)を充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大してきました。現在、国内外の顧客に対して、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開しております。

当社は、当社の経営目標である「2012年度に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円」の達成に向けて、「システム物流(3PL)の更なる強化」、「グローバル事業の加速」を重点施策として掲げ、国内外に亘り多様化するお客様のニーズと変化に対応した、最適な物流サービスを提供し、事業拡大に取り組んでおります。

一方、対象者は、昭和29年1月に日産自動車株式会社の物流子会社として設立された旧バンテックと、昭和51年6月に東急電鉄株式会社及び同社グループ会社からの出資により設立された旧東急エアカーゴ株式会社が平成17年3月に経営統合し、自動車部品輸送を中心としたロジスティクスと航空・海上フォワーディングの二つを事業の柱とする総合物流会社として、グローバルな物流業務を展開しております。特にロジスティクスでは自動車部品物流に圧倒的な強みを持ち、フォワーディングでは世界各地に拠点を拡大して企業向け国際物流を展開しております。対象者は平成22年に策定した中期経営計画において、「顧客志向に基づく商品力・マーケティング力強化」を重点施策として掲げ、その中で、ロジスティクスとフォワーディングの融合の深化によるハイブリッドなビジネスモデルの展開、主力事業である自動車部品物流における海外市場での展開の加速、非自動車分野における国内3PL大型案件の受注拡大に取り組んでおります。

当社及び対象者が属する物流業界は、内需に力強い回復が見込めない中、今後も国内貨物輸送の低迷が予想され、企業間競争の激化と共に、荷主企業からは、更なるグローバル化の進展や物流合理化への対応が求められるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況の中、対象者の大株主であるFBF2000LP及びMHC LPIは、対象者が物流業界のリーディングカンパニーとして、更なる成長を実現するには、外部の資本及びノウハウ等の活用を視野に入れたもう一段上の果敢な企業統合の施策が不可欠と判断し、平成22年9月頃から、両社の保有する対象者株式の売却を含む対象者の資本政策について当社を含む複数の者と協議を重ねたとのことです。他方、当社は、両社より提供された情報に基づき、企業成長戦略やシナジー効果を分析し、対象者の企業価値向上について協議を重ねてまいりました。その結果、対象者を当社グループの一員として迎え入れることが、システム物流(3PL)及びグローバル事業においてシナジーを実現し、当社及び対象者の企業価値を向上させるために非常に有益であるとの結論に至りました。

具体的には主に以下4点を考えております。

自動車部品物流におけるプラットフォーム化による更なる国内深耕・拡大

非自動車分野での協業による更なる営業力強化

両社グローバルネットワーク共有による効率的運用と基盤強化(中国、アジア、北米、欧州)

未進出エリア(中東欧、南米等)への展開のための両社プロジェクト設置

当社は上記のシナジー効果の早期実現を目標とし、対象者が当社グループの一員として更なる業務拡大を図ることが、当社と対象者が共に目指す、国内外のお客様への最適な物流サービスの提供・実現に繋がり、両社の企業価値の向上、ひいては両社のステークホルダーの利益に資するものと判断し、本公開買付けの実施を決定いたしました。

なお、本公開買付け後の対象者取締役の処遇や現取締役会の構成につきましては、対象者からの要望を検討しながら本公開買付け後に決定することとし、当社からもその社会的責任の遂行に鑑み若干名の取締役の派遣をする予定であります。本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図したのではなく、当社は、上場会社としての対象者の自主的な経営を尊重しており、現時点において、対象者の商号、事業内容及び従業員の雇用・処遇に重大な変更を加えることは予定しておりません。また、現時点において、当社は、本公開買付けにより取得する対象者株式を継続保有する予定です。

(3) 本公開買付けに係る重要な合意等

対象者の賛同

対象者プレスリリースによれば、対象者は、対象者の取締役全員が出席した、平成23年3月9日開催の対象者取締役会において、本公開買付けが対象者の中長期的な企業価値の増大を図ることができるものと判断し、本公開買付けに賛同を表明する旨、及び本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図したのではなく、現時点において、本公開買付け後も対象者株式の上場が維持される見込みとなっていることから、下記「(4) 買付価格の公正性を担保するための措置」の「独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」に記載のGCAアドバイザリー株式会社(以下「GCA」といいます。)より取得した対象者の株式価値の算定結果に照らせば、買付価格は妥当と考えられるものの、本公開買付けに応募するか否かにつきましては対象者の株主の皆様の判断に委ねる旨を併せて対象者取締役全員の一致により決議しているとのことです。また、本新株予約権についても、現時点において、本公開買付け後も対象者株式の上場が維持される見込みとなっていることから、本新株予約権者は引き続き本新株予約権を行使して対象者株式を取得・保有できること、本新株予約権はストック・オプションとして発行されたものであり、買付価格が1円とされていることから、本公開買付けに応募するか否かは、本新株予約権者の判断に委ねる旨を対象者取締役全員の一致により決議しているとのことです。なお、上記取締役会には対象者監査役の全員が出席し、対象者取締役会が上記意見を表明することに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

公開買付者と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

当社は対象者の大株主であるFBF2000LP及びMHC LPとの間で平成23年3月9日付で公開買付応募契約書を締結し、同契約書における、当社が適用ある法令に基づき有効に存続する株式会社であることや、当社が同契約書を適法かつ有効に締結し、これを履行するために必要な権限及び権能を有していること等の表明及び保証が真実かつ正確であること、本公開買付けが開始され、かつ、撤回されていないこと、並びに対象者において賛同決議が行われ対象者によりその内容が公表されており、かつ、本公開買付けの開始までに対象者において賛同決議を撤回する旨の取締役会決議が行われていないこと等を条件に、FBF2000LPの保有する対象者株式全て(62,493株、所有割合25.27%)及びMHC LPの保有する対象者株式全て(34,661株、所有割合14.02%)を、それぞれ本公開買付けに応募する旨の合意をしております。なお、かかる応募の条件が満たされない場合であっても、FBF2000LP及びMHC LPがそれぞれ自らの判断で本公開買付けに応募することは禁止又は制限されておりません。

また、上記公開買付応募契約書において、FBF2000LP及びMHC LPは、本公開買付けが成立した場合において、本公開買付けの決済日の前日以前の日を基準日とする対象者の株主総会が開催されるときは、FBF2000LP及びMHC LPが保有する対象者株式であって売付けが成立したものに係る当該株主総会における議決権の行使について、当該株主総会における議決権を当社の指示に従って行使するか、又は当社若しくは当社の指定する者に対し、当該議決権に係る委任状その他一切の必要書類を交付するかのいずれかの対応をとることを約しております。

(4) 買付価格の公正性を担保するための措置

当社及び対象者は、本公開買付けにおける対象者普通株式1株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）の公正性を担保するために以下のような措置を講じております。

独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として株式会社マスターズ・トラスト会計社（以下「マスターズ・トラスト」といいます。）及び日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル」といいます。）に対象者の株式価値の算定を依頼しました。

マスターズ・トラストは、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）、類似企業比較法及び類似取引比較法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行い、当社はマスターズ・トラストから平成23年3月8日に対象者の株式価値の算定結果に関する株式価値算定書（以下「算定書1」といいます。）を取得いたしました。なお、当社は、マスターズ・トラストから本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していません。

マスターズ・トラストが上記各手法に基づき算定した対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

| | |
|---------|--------------------|
| 市場株価法 | 116,400円から121,027円 |
| DCF法 | 208,192円から280,500円 |
| 類似企業比較法 | 152,560円から186,284円 |
| 類似取引比較法 | 208,139円から233,819円 |

市場株価法では、平成23年3月8日を基準日として、東京証券取引所における対象者の普通株式の基準日終値（116,400円）、直近1週間平均（117,120円）、直近1ヶ月平均（118,805円）、直近3ヶ月平均（121,027円）及び直近6ヶ月平均（120,563円）を基に、普通株式1株当たりの価値の範囲を116,400円から121,027円までと分析しております。

DCF法では、対象者の事業計画、対象者へのマネジメント・インタビュー、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等を考慮した平成23年3月期第2四半期以降の対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、普通株式1株当たりの価値の範囲を208,192円から280,500円までと分析しております。

類似企業比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を152,560円から186,284円までと分析しております。

類似取引比較法では、本公開買付けと比較的類似すると考えられる、国内で過去に実施された公表取引における取引価格や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を208,139円から233,819円までと分析しております。

また、日興コーディアルは、市場株価法、DCF法及び類似上場会社比較法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行い、当社は日興コーディアルから平成23年3月8日に対象者の株式価値の算定結果に関する株式価値算定書（以下「算定書2」といいます。）を取得いたしました。なお、当社は、日興コーディアルから本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していません。

日興コーディアルが上記各手法に基づき算定した対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

| | |
|-----------|--------------------|
| 市場株価法 | 118,805円から121,027円 |
| DCF法 | 211,888円から269,389円 |
| 類似上場会社比較法 | 175,067円から240,748円 |

市場株価法では、平成23年3月8日を基準日として、東京証券取引所における対象者の普通株式の直近1ヶ月平均(118,805円)及び直近3ヶ月平均(121,027円)を基に、普通株式1株当たりの価値の範囲を118,805円から121,027円までと分析しております。

D C F法では、対象者の事業計画、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等を考慮した平成23年3月期以降の対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、普通株式1株当たりの価値の範囲を211,888円から269,389円までと分析しております。

類似上場会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を175,067円から240,748円までと分析しております。

当社は、マスターズ・トラスト及び日興コーディアルから取得した算定書1及び算定書2記載の各手法の算定結果を参考にし、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し検討いたしました。加えて、対象者に対するデュー・ディリジェンス(財務・税務・法務等)の結果及び対象者の大株主であるFBF2000LP及びMHC LPとの協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年3月9日の取締役会決議によって、本公開買付価格を1株当たり金233,500円と決定いたしました。

本公開買付価格である1株当たり金233,500円は、本公開買付け実施についての公表日の前営業日である平成23年3月8日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値116,400円に対して100.60%(小数点以下第三位四捨五入)、過去1週間(平成23年3月2日から平成23年3月8日まで)の終値の単純平均値117,120円(小数点以下四捨五入)に対して99.37%(小数点以下第三位四捨五入)、過去1ヶ月間(平成23年2月9日から平成23年3月8日まで)の終値の単純平均値118,805円(小数点以下四捨五入)に対して96.54%(小数点以下第三位四捨五入)、過去3ヶ月間(平成22年12月9日から平成23年3月8日まで)の終値の単純平均値121,027円(小数点以下四捨五入)に対して92.93%(小数点以下第三位四捨五入)、過去6ヶ月間(平成22年9月9日から平成23年3月8日まで)の終値の単純平均値120,563円(小数点以下四捨五入)に対して93.67%(小数点以下第三位四捨五入)のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。また、本書提出日の前営業日である平成23年3月9日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値146,400円に対して59.49%(小数点以下第三位四捨五入)のプレミアムを加えた価格となります。

なお、本公開買付けの対象には本新株予約権も含まれますが、本新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたものであり、本新株予約権の権利行使に係る条件として、新株予約権者は、権利行使時に、対象者又は対象者の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることが要求されていることに照らすと、当社が本公開買付けにより、本新株予約権を取得したとしても、これを行使することができないおそれがあることから、本新株予約権の買付価格は1個につき1円と設定しています。

一方、対象者プレスリリースによれば、対象者取締役会は、本公開買付価格の評価を行うに当たり、その公正性を担保すべく、当社及び対象者から独立した第三者算定機関であり、かつ関連当事者に該当しないG C Aに対して対象者の株式価値の算定を依頼したとのことです。

G C Aは、対象者取締役会から事業の現状及び将来の事業計画等の資料を取得して説明を受け、それらの情報を踏まえて市場株価平均法、類似会社比較法及びD C F法を用いて、対象者の普通株式の株式価値分析を実施し、対象者はG C Aから平成23年3月8日に、下記の各方式による分析結果の意味するところの説明を受けるとともに、対象者の普通株式の価値の算定結果について報告を受けたとのことです。なお、対象者は、G C Aから買付価格の公正性に関する意見書(フェアネス・オピニオン)は取得していないとのことです。

上記各方式において算定された対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりであるとのことです。

市場株価平均法 116,900円～121,129円

類似会社比較法 151,228円～253,759円

D C F 法 165,642円～404,656円

市場株価平均法では、算定基準日を平成23年3月7日として、それぞれ株価及び取引量を観測して算定基準日終値(116,900円)、算定基準日までの直近1ヶ月平均(118,979円)、直近3ヶ月平均(121,129円)及び直近6ヶ月平均(120,704円)に加えて、第3四半期の決算公表翌営業日(平成23年2月7日)以降算定基準日までの平均(119,010円)を元に株式価値を分析し、1株当たりの株式価値が116,900円から121,129円と算定されているとのことです。

類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手がける上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者の株式価値を分析し、1株当たりの株式価値が151,228円から253,759円と算定されているとのことです。

D C F方式では、対象者の事業計画、対象者の事業のリスク要因を協議・確認した上で、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素が考慮された平成23年3月期第4四半期以降の将来の収益予想に基づき対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いた企業価値や株式価値が分析され、対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲は165,642円から404,656円までと分析されているとのことです。なお、公開買付者とのシナジー効果については、定量的な分析は精査中であるため、その効果については収益予想において織り込まれていないとのことです。

独立した法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者の取締役会は、対象者の意思決定過程における公正性・適正性を確保するため、対象者、対象者大株主及び当社から独立したリーガルアドバイザーである中村・角田・松本法律事務所から、本公開買付けに関する取締役会の意思決定の方法・過程について、必要な法的助言を受けているとのことです。

取締役会に出席した取締役全員の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、同日開催の対象者取締役会においては、対象者取締役の全員が出席し、G C Aから取得した株式価値算定書及び助言、中村・角田・松本法律事務所から得た法的助言、その他関連する資料を踏まえれば、当社の計画に賛同することが、対象者の長期的な企業価値の向上に貢献するとの結論に至ったとのことです。その上で、対象者取締役全員の一致により、本公開買付けに賛同意見を表明するとともに、対象者株式に対する本公開買付けに応募するか否かについては中立の立場を取り、対象者の株主の皆様判断を委ねる旨、及び本新株予約権に対する本公開買付けに応募するか否かについては中立の立場を取り、本新株予約権者の判断に委ねる旨を併せて決議しているとのことです。また、当該取締役会には対象者監査役の全員が出席し、対象者取締役会が上記の意見を表明することに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

(5)本公開買付けの後、対象者の株券等を更に取得する予定の有無、理由、内容

当社は、対象者の株式取得に上限を設定せずに、所有割合50.14%(123,991株)以上を取得し、対象者を連結子会社化することを目的として、本公開買付けを実施するため、現時点において、本公開買付けが成立した場合に、対象者株式を更に取得することは予定しておりません。

(6)上場廃止の可能性の有無

当社が、FBF2000LP及びMHC LPが保有する対象者株式を取得し、対象者を連結子会社化するためには、当社の買付け等における対象者株式に係る株券等所有割合が3分の1を超える場合に該当することとなるため、法第27条の2第1項第2号の規定に従い、公開買付けによる必要があります。当社は、法第27条の2第1項第2号の規定に従い、またFBF2000LP及びMHC LP以外の対象者株主の皆様に対しても売却の機会を確保するために、買付予定数には上限を定めていないことから、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限を上回った場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図するものではありません。ただし、上記のとおり、当社は本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者普通株式は東京証券取引所が定める上場廃止基準（以下「上場廃止基準」といいます。）のうち、株主数が事業年度の末日において400人未満となった場合において、1年以内に400人以上とならないとき、流通株式数（上場株式数から、役員（取締役、会計参与、監査役、執行役）の持株数、発行済株式数の10%以上を所有する株主の持株数（明らかに固定的所有ではないと認められる株式を除く。）及び自己株式数を控除した株式数）が事業年度の末日において、2,000単位未満である場合において、1年以内に2,000単位以上とならないとき、流通株式時価総額（事業年度の末日における最終価格に、事業年度の末日における流通株式数を乗じて得た額）が事業年度の末日において、5億円未満（平成23年12月までの間は、3億円未満。）となった場合において、1年以内に5億円以上（平成23年12月までの間は、3億円以上。）とならないとき等の上場廃止基準に該当する可能性があり、その場合には、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。

対象者株式が上場廃止となった場合には、対象者株式は東京証券取引所において取引することができなくなります。ただし、本公開買付けの結果、対象者株式が上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合、当社は対象者との間で、上場廃止基準への対応について誠実に協議し、抵触により生じ得る問題点の解決に向け、合理的範囲で最大限協力いたします。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

| | |
|---------|---|
| 買付け等の期間 | 平成23年3月10日(木曜日)から平成23年4月19日(火曜日)まで(28営業日) |
| 公告日 | 平成23年3月10日(木曜日) |
| 公告掲載新聞名 | 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載しております。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/) |

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成23年4月21日(木曜日)までとなります。

【期間延長の確認連絡先】

| | |
|--------|--|
| 確認連絡先 | 株式会社日立物流 東京都江東区東陽七丁目2番18号 03(5634)0307 人事総務本部 総務部 |
| 確認受付時間 | 平日 9時から17時まで |

(2) 【買付け等の価格】

| | |
|---------------|--|
| 株券 | 普通株式 1 株につき金233,500円 |
| 新株予約権証券 | 本新株予約権 1 個につき 金 1 円 |
| 新株予約権付社債券 | |
| 株券等信託受益証券 () | |
| 株券等預託証券 () | |
| 算定の基礎 | <p>(1) 普通株式</p> <p>当社は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてマスターズ・トラスト及び日興コーディアルに対象者の株式価値の算定を依頼いたしました。</p> <p>マスターズ・トラストは、市場株価法、DCF法、類似企業比較法及び類似取引比較法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行い、当社はマスターズ・トラストから平成23年3月8日に算定書1を取得いたしました。なお、当社は、マスターズ・トラストから本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していません。</p> <p>マスターズ・トラストが上記各手法に基づき算定した対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>市場株価法 116,400円から121,027円 DCF法 208,192円から280,500円 類似企業比較法 152,560円から186,284円 類似取引比較法 208,139円から233,819円</p> <p>市場株価法では、平成23年3月8日を基準日として、東京証券取引所における対象者の普通株式の基準日終値（116,400円）、直近1週間平均（117,120円）、直近1ヶ月平均（118,805円）、直近3ヶ月平均（121,027円）及び直近6ヶ月平均（120,563円）を基に、普通株式1株当たりの価値の範囲を116,400円から121,027円までと分析しております。</p> <p>DCF法では、対象者の事業計画、対象者へのマネジメント・インタビュー、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等を考慮した平成23年3月期第2四半期以降の対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、普通株式1株当たりの価値の範囲を208,192円から280,500円までと分析しております。</p> <p>類似企業比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を152,560円から186,284円までと分析しております。</p> <p>類似取引比較法では、本公開買付けと比較的類似すると考えられる、国内で過去に実施された公表取引における取引価格や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を208,139円から233,819円までと分析しております。</p> <p>また、日興コーディアルは、市場株価法、DCF法及び類似上場会社比較法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行い、当社は日興コーディアルから平成23年3月8日に算定書2を取得いたしました。なお、当社は、日興コーディアルから本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していません。</p> |

日興コーディアルが上記各手法に基づき算定した対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

市場株価法 118,805円から121,027円
DCF法 211,888円から269,389円
類似上場会社比較法 175,067円から240,748円

市場株価法では、平成23年3月8日を基準日として、東京証券取引所における対象者の普通株式の直近1ヶ月平均(118,805円)及び直近3ヶ月平均(121,027円)を基に、普通株式1株当たりの価値の範囲を118,805円から121,027円までと分析しております。

DCF法では、対象者の事業計画、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等を考慮した平成23年3月期以降の対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、普通株式1株当たりの価値の範囲を211,888円から269,389円までと分析しております。

類似上場会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を175,067円から240,748円までと分析しております。

当社は、マスターズ・トラスト及び日興コーディアルから取得した算定書1及び算定書2記載の各手法の算定結果を参考にし、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し検討いたしました。加えて、対象者に対するデュー・ディリジェンス(財務・税務・法務等)の結果及び対象者の大株主であるFBF2000LP及びMHC LPとの協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年3月9日の取締役会決議によって、本公開買付け価格を1株当たり金233,500円と決定いたしました。

本公開買付け価格である1株当たり金233,500円は、本公開買付け実施についての公表日の前営業日である平成23年3月8日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値116,400円に対して100.60%(小数点以下第三位四捨五入)、過去1週間(平成23年3月2日から平成23年3月8日まで)の終値の単純平均値117,120円(小数点以下四捨五入)に対して99.37%(小数点以下第三位四捨五入)、過去1ヶ月間(平成23年2月9日から平成23年3月8日まで)の終値の単純平均値118,805円(小数点以下四捨五入)に対して96.54%(小数点以下第三位四捨五入)、過去3ヶ月間(平成22年12月9日から平成23年3月8日まで)の終値の単純平均値121,027円(小数点以下四捨五入)に対して92.93%(小数点以下第三位四捨五入)、過去6ヶ月間(平成22年9月9日から平成23年3月8日まで)の終値の単純平均値120,563円(小数点以下四捨五入)に対して93.67%(小数点以下第三位四捨五入)のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。また、本書提出日の前営業日である平成23年3月9日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値146,400円に対して59.49%(小数点以下第三位四捨五入)のプレミアムを加えた価格となります。

(2) 新株予約権

本公開買付けの対象には本新株予約権も含まれますが、本新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたものであり、本新株予約権の権利行使に係る条件として、新株予約権者は、権利行使時に、対象者又は対象者の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることが要求されていることに照らすと、当社が本公開買付けにより、本新株予約権を取得したとしても、これを行使することができないおそれがあることから、本新株予約権の買付け価格は1個につき1円と設定しています。

| | |
|--------------|--|
| <p>算定の経緯</p> | <p>(買付価格の決定に至る経緯について)</p> <p>当社及び対象者が属する物流業界は、内需に力強い回復が見込めない中、今後も国内貨物輸送の低迷が予想され、企業間競争の激化と共に、荷主企業からは、更なるグローバル化の進展や物流合理化への対応が求められるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと考えられます。</p> <p>このような状況の中、対象者の大株主であるFBF2000LP及びMHC LPは、対象者が物流業界のリーディングカンパニーとして、更なる成長を実現するには、外部の資本及びノウハウ等の活用を視野に入れたもう一段上の果敢な企業統合の施策が不可欠と判断し、平成22年9月頃から、両社の保有する対象者株式の売却を含む対象者の資本政策について当社を含む複数の者と協議を重ねたとのことです。他方、当社は、両社より提供された情報に基づき、企業成長戦略やシナジー効果を分析し、対象者の企業価値向上について協議を重ねてまいりました。その結果、平成22年11月中旬頃には、対象者を当社グループの一員として迎え入れることが、システム物流(3PL)及びグローバル事業においてシナジーを実現し、当社及び対象者の企業価値を向上させるために非常に有益であるとの結論に至ったことから平成23年3月9日に本公開買付けの実施を決定し、以下の経緯により本公開買付価格を決定いたしました。</p> <p>(算定の際に意見を聴取した第三者の名称)</p> <p>当社は、本公開買付価格を決定するにあたり、平成22年11月頃に当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてマスターズ・トラスト及び日興コーディアルに対象者の株式価値の算定を依頼いたしました。当社はマスターズ・トラスト及び日興コーディアルからそれぞれ平成23年3月8日に対象者の株式価値の算定結果に関する算定書1及び算定書2を取得いたしました。なお、当社は、マスターズ・トラスト及び日興コーディアルから本公開買付価格の公正性に関する評価(フェアネス・オピニオン)を取得しておりません。</p> <p>(意見の概要)</p> <p>マスターズ・トラストは、市場株価法、DCF法、類似企業比較法及び類似取引比較法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行っており、各手法に基づき算定した対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>市場株価法 116,400円から121,027円 DCF法 208,192円から280,500円 類似企業比較法 152,560円から186,284円 類似取引比較法 208,139円から233,819円</p> <p>日興コーディアルは、市場株価法、DCF法及び類似上場会社比較法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行っており、各手法に基づき算定した対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>市場株価法 118,805円から121,027円 DCF法 211,888円から269,389円 類似上場会社比較法 175,067円から240,748円</p> <p>(第三者の意見を踏まえて買付価格を決定するに至った経緯)</p> <p>当社は、マスターズ・トラスト及び日興コーディアルから取得した算定書1及び算定書2記載の各手法の算定結果を参考にし、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し検討いたしました。加えて、対象者に対するデュー・ディリジェンス(財務・税務・法務等)の結果及び対象者の大株主であるFBF2000LP及びMHC LPとの協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年3月9日の取締役会決議によって、本公開買付価格を1株当たり金233,500円と決定いたしました。</p> |
|--------------|--|

(買付価格の評価の公正性を担保するためのその他の措置)

対象者プレスリリースによれば、対象者取締役会は、本公開買付価格の評価を行うに当たり、その公正性を担保すべく、当社及び対象者から独立した第三者算定機関であり、かつ関連当事者に該当しないG C Aに対して対象者の株式価値の算定を依頼したとのことです。

G C Aは、対象者取締役会から事業の現状及び将来の事業計画等の資料を取得して説明を受け、それらの情報を踏まえて市場株価平均法、類似会社比較法及びD C F法を用いて、対象者の普通株式の株式価値分析を実施し、対象者はG C Aから平成23年3月8日に、下記の各方式による分析結果の意味するところの説明を受けるとともに、対象者の普通株式の価値の算定結果について報告を受けたとのことです。なお、対象者は、G C Aから買付価格の公正性に関する意見書(フェアネス・オピニオン)は取得していないとのことです。

上記各方式において算定された対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりであるとのことです。

| | |
|---------|---------------------|
| 市場株価平均法 | 116,900円 ~ 121,129円 |
| 類似会社比較法 | 151,228円 ~ 253,759円 |
| D C F法 | 165,642円 ~ 404,656円 |

市場株価平均法では、算定基準日を平成23年3月7日として、それぞれ株価及び取引量を観測して算定基準日終値(116,900円)、算定基準日までの直近1ヶ月平均(118,979円)、直近3ヶ月平均(121,129円)及び直近6ヶ月平均(120,704円)に加えて、第3四半期の決算公表翌営業日(平成23年2月7日)以降算定基準日までの平均(119,010円)を元に株式価値を分析し、1株当たりの株式価値が116,900円から121,129円と算定されているとのことです。

類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手がける上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者の株式価値を分析し、1株当たりの株式価値が151,228円から253,759円と算定されているとのことです。

D C F方式では、対象者の事業計画、対象者の事業のリスク要因を協議・確認した上で、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素が考慮された平成23年3月期第4四半期以降の将来の収益予想に基づき対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いた企業価値や株式価値が分析され、対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲は165,642円から404,656円までと分析されているとのことです。なお、公開買付者とのシナジー効果については、定量的な分析は精査中であるため、その効果については収益予想において織り込まれていないとのことです。

(独立した法律事務所からの助言)

対象者プレスリリースによれば、対象者の取締役会は、対象者の意思決定過程における公正性・適正性を確保するため、対象者、対象者大株主及び当社から独立したリーガルアドバイザーである中村・角田・松本法律事務所から、本公開買付けに関する取締役会の意思決定の方法・過程について、必要な法的助言を受けているとのことです。

(取締役会に出席した取締役全員の承認)

対象者プレスリリースによれば、対象者は、同日開催の対象者取締役会においては、対象者取締役の全員が出席し、G C Aから取得した株式価値算定書及び助言、中村・角田・松本法律事務所から得た法的助言、その他関連する資料を踏まえれば、当社の計画に賛同することが、対象者の長期的な企業価値の向上に貢献するとの結論に至ったとのことです。その上で、対象者取締役全員の一致により、本公開買付けに賛同意見を表明するとともに、対象者株式に対する本公開買付けに応募するか否かについては中立の立場を取り、対象者の株主の皆様判断を委ねる旨、及び本新株予約権に対する本公開買付けに応募するか否かについては中立の立場を取り、本新株予約権者の判断に委ねる旨を併せて決議しているとのことです。また、当該取締役会には対象者監査役の全員が出席し、対象者取締役会が上記の意見を表明することに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

(3) 【買付予定の株券等の数】

| 買付予定数 | 買付予定数の下限 | 買付予定数の上限 |
|-------------|-------------|----------|
| 233,144 (株) | 123,991 (株) | (株) |

- (注1) 買付予定数は、本公開買付けにおける公開買付者が取得する株券等の数の最大の数である、233,144株となります。これは、対象者が平成23年2月10日に提出した第6期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の発行済株式総数(247,268株)から、同四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者が保有する自己株式(14,837株)を控除した株式数に本新株予約権の行使により、公開買付期間の末日までに発行又は移転される可能性のある対象者株式(平成23年1月1日以降本書提出日までに本新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された対象者株式を含みます。)の最大数である713株を加算した株式数です。
- (注2) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(123,991株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注4) 公開買付期間の末日までに本新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式も本公開買付けの対象としております。

5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

| 区分 | 議決権の数 |
|---|---------|
| 買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a) | 233,144 |
| aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b) | 713 |
| bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c) | |
| 公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年3月10日現在)(個)(d) | |
| dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e) | |
| eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f) | |
| 特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年3月10日現在)(個)(g) | |
| gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h) | |
| hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i) | |
| 対象者の総株主等の議決権の数(平成22年12月31日現在)(個)(j) | 232,301 |
| 買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合((a)/(j)) (%) | 100.00 |
| 買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a + d + g) / (j + (b - c) + (e - f) + (h - i)) × 100) (%) | 100.00 |

- (注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(233,144株)に係る議決権の数を記載しております。
- (注2) 「aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)」は、買付予定の株券等に係る議決権の数のうち、対象者第6期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在における本新株予約権の発行要項に基づき株式に換算した株式数(713株)に係る議決権の数を記載しております。
- (注3) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成22年12月31日現在)(個)(j)」は、対象者第6期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の総株主の議決権の数です。
ただし、本公開買付けにおいては、本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式についても対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第6期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の発行済株式総数(247,268株)から、同四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者が保有する自己株式(14,837株)を控除した株式数に、本新株予約権の行使により、公開買付期間の末日までに発行又は移転される可能性のある対象者株式(平成23年1月1日以降本書提出日までに本新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された対象者株式を含みます。)の最大数である713株を加算した株式数(233,144株)に係る議決権の数である233,144個を、分母として計算しております。
- (注4) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

6 【株券等の取得に関する許可等】

(1) 【株券等の種類】

普通株式

(2) 【根拠法令】

公開買付者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。その後の改正を含みます。以下「独占禁止法」といいます。）第10条第2項に基づき、公正取引委員会に対し本公開買付けによる対象者株券等の取得の前に、株式取得に関する事前届出をする必要があります。当該届出が受理された日から30日を経過する日まで（以下「待機期間」といいます。）は本公開買付けによって対象者株券等を取得することはできません。

なお、公開買付者は、本公開買付けによる対象者普通株式の取得について公正取引委員会の事前相談制度を利用しておりませんが、平成23年3月3日付でかかる事前届出書を公正取引委員会に提出し、同日付で受理されており、待機期間は公開買付期間内の平成23年4月2日の経過をもって終了する予定です。公開買付期間（延長した場合を含みます。）満了の前日までに、公正取引委員会から、排除措置命令の事前通知を受けた場合、独占禁止法に基づく排除措置命令の事前通知を受ける可能性のある期間（以下「措置期間」といいます。）が終了しない場合、及び、同法第10条第1項の規定に違反する疑いのある行為をする者として裁判所の緊急停止命令の申立てを受けた場合には、下記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の令第14条第1項第4号に定める事情が生じた場合として、本公開買付けの撤回を行うことがあります。公正取引委員会から独占禁止法第49条第5項の規定に基づく事前通知及び同法第10条第9項に基づく報告等の要求を受けることなく措置期間が終了した場合には、訂正届出書を提出いたします。

(3) 【許可等の日付及び番号】

該当事項はありません。

7【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

本公開買付けに応募する際には、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、公開買付期間の末日の15時までに、公開買付代理人の本店又は全国各支店において応募してください。

本公開買付けに係る株式の応募の受付に際しては、本公開買付けに応募する株主（以下「応募株主等」といいます。）が、公開買付代理人に証券取引口座を開設した上、応募する予定の株式を当該証券取引口座に記録管理している必要があります。本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等を経由した応募の受付は行われません。また、本公開買付けにおいては、対象者指定の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）の特別口座に記録されている株式をもって本公開買付けに応募することは出来ません。応募する予定の株式が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された証券取引口座又は株主名簿管理人の特別口座に記載又は記録されている場合は、応募に先立ち、公開買付代理人に開設した証券取引口座への振替手続を完了していただく必要があります。（注1）

本公開買付けに係る本新株予約権の応募の受付に際しては、新株予約権証券をご提出いただく必要があります。また、本新株予約権には、譲渡による取得について対象者の取締役会の承認を要する旨の制限が付されており、本新株予約権者の請求によって対象者により発行される「譲渡承認書」を併せてご提出ください。新株予約権証券及び「譲渡承認書」の具体的な発行手続につきましては、対象者までお問い合わせください。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。

公開買付代理人に証券取引口座を開設しておられない応募株主等には、新規に証券取引口座を開設していただく必要があります。証券取引口座を開設される場合には、本人確認書類（注2）が必要になります。

上記の応募株券等の振替手続及び上記の口座の新規開設には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。

外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

日本の居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、一般的に株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注3）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込みの受付票が交付されま
す。

- (注1) 対象者指定の株主名簿管理人の特別口座から公開買付代理人の証券取引口座に株式の記録を振替える手続について
対象者指定の株主名簿管理人の特別口座から公開買付代理人の証券取引口座に株式の記録を振替える手続を公
開買付代理人経由で行う場合は、当該株主名簿管理人に届け出ている個人情報と同一の情報が記載された「振替申
請書」による申請が必要となります。詳細については、公開買付代理人又は当該株主名簿管理人にお問合せくださ
いますようお願い申し上げます。
- (注2) 本人確認書類について
公開買付代理人において新規に口座を開設される場合又は日本国内の常任代理人を通じて応募する外国人株主の
場合には、次の本人確認書類が必要になります。本人確認書類等の詳細については、公開買付代理人へお問い合わせ
ください。
個人・・・・・・・・ 住民票の写し(6ヶ月以内に作成されたもの)、健康保険証、運転免許証等(氏名、住所、生年月
日全てを確認できるもの)。
法人・・・・・・・・ 登記事項証明書、官公庁から発行された書類等(6ヶ月以内に作成されたもので名称及び本店
又は主たる事務所の所在地の両方を確認できるもの)。
法人自体の本人確認に加え、取引担当者(当該法人の代表者が取引する場合はその代表者)個
人の本人確認が必要となります。
外国人株主・・・ 常任代理人に係る上記本人確認書類及び常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約
書(当該外国人株主の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の住所地の記載のあるものに限
ります。)の写し並びに常任代理人が金融機関以外の場合には、日本国政府の承認した外国政
府若しくは権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認
書類に準じるもの。
- (注3) 日本の居住者の株式等の譲渡所得に関する申告分離課税について(個人株主の場合)
日本の居住者である個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得には、原則として申告分離課税が適用されます。
本公開買付けへの応募による売却につきましても、通常の金融商品取引業者を通じた売却として取り扱われることと
なります。税務上の具体的なご質問等につきましては、税理士などの専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いた
だきますようお願い申し上げます。

(2)【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約
の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時までに、応募受けをした公開買付代理人の本店又は全国各支
店に公開買付応募申込みの受付票を添付の上、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面(以下「解除書
面」といいます。)を交付又は送付してください。契約の解除は、解除書面が公開買付代理人に交付され、又は到
達した時に効力を生じます。従って、解除書面を送付する場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時までに
公開買付代理人に到達しなければ解除できないことにご注意ください。

解除書面を受領する権限を有する者

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(その他みずほ証券株式会社全国各支店)

(3)【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2)契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場
合には、解除手続終了後速やかに下記「10 決済の方法」の「(4)株券等の返還方法」に記載の方法により応募
株券等を返還いたします。

(4)【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

8【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金等】

| | |
|---------------|----------------|
| 買付代金(円)(a) | 54,439,124,000 |
| 金銭以外の対価の種類 | |
| 金銭以外の対価の総額 | |
| 買付手数料(b) | 120,000,000 |
| その他(c) | 5,000,000 |
| 合計(a)+(b)+(c) | 54,564,124,000 |

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄は、本公開買付けにおける買付予定数(233,144株)に、1株当たりの買付価格(233,500円)を乗じた金額を記載しています。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

(注3) 「その他(c)」欄には本公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(注5) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

| 種類 | 金額(千円) |
|------|------------|
| 普通預金 | 31,070,779 |
| 計(a) | 31,070,779 |

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

| | 借入先の業種 | 借入先の名称等 | 借入契約の内容 | 金額(千円) |
|---|--------|---------|---------|--------|
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 計 | | | | |

ロ【金融機関以外】

| 借入先の業種 | 借入先の名称等 | 借入契約の内容 | 金額(千円) |
|--------|---------|---------|--------|
| | | | |
| 計 | | | |

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ【金融機関】

| | 借入先の業種 | 借入先の名称等 | 借入契約の内容 | 金額(千円) |
|------|--------|------------------------------------|--|------------|
| 1 | | | | |
| 2 | 銀行 | 株式会社みずほコーポレート銀行(東京都千代田区丸の内一丁目3番3号) | コミットメントライン契約 貸付極度額:250億円 年利率:基準金利+0.25% コミットメントライン契約期間:平成23年10月18日 担保:なし | 25,000,000 |
| 計(b) | | | | 25,000,000 |

(注) 公開買付者は、上記金額の融資の裏づけとして、株式会社みずほコーポレート銀行から250億円を限度として融資を行う用意がある旨の融資証明書(本書の添付書類)を平成23年3月9日付けで取得しております。なお、当該融資に係る契約においては、貸付実行の前提条件として当該融資証明書記載のとおりのものが定められる予定です。

ロ【金融機関以外】

| 借入先の業種 | 借入先の名称等 | 借入契約の内容 | 金額(千円) |
|--------|---------|---------|--------|
| | | | |
| 計(c) | | | |

【その他資金調達方法】

| 内容 | 金額(千円) |
|------|--------|
| | |
| 計(d) | |

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

56,070,779千円((a)+(b)+(c)+(d))

(3)【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(2)【決済の開始日】

平成23年4月26日(火曜日)

(注) 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、決済の開始日は平成23年4月28日(木曜日)となります。

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、応募受付けをした公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、応募受付けをした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

(4)【株券等の返還方法】

下記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1)法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2)公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、公開買付代理人は、返還することが必要な株券等を決済の開始日(公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以後、速やかに応募が行われた時の状態に戻します。本新株予約権については、応募株主等の指示により、譲渡承認書を応募受付けをした公開買付代理人の本店又は全国各支店における応募株主等への交付又は応募株主等の住所への郵送により返還します。

11【その他買付け等の条件及び方法】

(1)【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（123,991株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2)【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びフないしソ、第3号イないしチ及びヌ、第4号並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事項のいずれかが発生した場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

なお、令第14条第1項第3号ヌについては、同号イからリまでに掲げる事由に準ずる事項として、以下の事項のいずれかに該当する場合をいいます。

対象者が過去に提出した法定開示書類について、重要な事項につき虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項の記載が欠けていることが判明した場合

対象者の重要な子会社に同号イからリまでに掲げる事実が発生した場合

また、公開買付期間の末日の前日までに、独占禁止法第10条第2項の定めによる公正取引委員会に対する公開買付者の事前届出に関し、()公開買付者が、公正取引委員会から、対象者の株式の全部又は一部の処分、その事業の一部の譲渡その他これに準じる処分を命じる内容の排除措置命令の事前通知を受けた場合、()同法に基づく排除措置命令の事前通知を受ける可能性のある期間が終了しない場合、又は()公開買付者が、同法第10条第1項の規定に違反する疑いのある行為をする者として裁判所の緊急停止命令の申立てを受けた場合には、令第14条第1項第4号に定める事情が生じた場合として、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合には、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

(3)【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、対象者が公開買付期間中に令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項に定める基準により買付け等の価格の引下げを行うことがあります。

買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4)【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除の方法については、上記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求しません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は当該解除の申出に係る手続終了後、速やかに上記「10 決済の方法」の「(4)株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

(5)【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6)【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7)【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8)【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付届出書又は関連する買付書類は米国において、若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、係る送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。

本公開買付けへの応募に際し、応募株主等（外国人株主の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

【会社の沿革】

当社は、昭和25年、(株)日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業しました。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引受けるなどして業容を拡大してまいりました。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大し、現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開しております。

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和25年2月 | 茨城県日立市を本社とし(商号：日東運輸(株))、特定貸切貨物自動車運送事業を開始 |
| 昭和27年12月 | 商号を日立運輸(株)に変更 |
| 昭和29年11月 | (株)日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始 |
| 昭和39年3月 | 本社を東京都渋谷区に移転 |
| 昭和42年11月 | 西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール(株)に変更(この際東京モノレール(株)を存続会社とした為、同社が設立された昭和34年8月が当社の登記上の設立時期となる) |
| 昭和44年9月 | 電子計算機センター稼働開始 |
| 昭和51年5月 | 海外(シンガポール)に最初の合併会社設立 |
| 昭和53年12月 | 「販売物流情報システム」運営開始 |
| 昭和56年5月 | 東京モノレール(株)を分離し、商号を日立運輸(株)に変更 |
| 昭和59年7月 | 航空運送事業に進出(子会社サンライズエアカーゴ(株)設立、平成6年4月当社と合併) |
| 昭和59年11月 | 発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入 |
| 昭和60年4月 | 物流VAN事業「H B N E T」を開始 |
| 昭和60年5月 | 国際複合一貫輸送事業(N V O C C)を開始 |
| 昭和60年7月 | 創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更 |
| 昭和61年1月 | システム物流事業を開始し、「H B - T R I N E T(トライネット)」(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開 |
| 昭和61年4月 | 航空運送代理店業を開始 |
| 昭和62年4月 | アメリカに子会社設立 |
| 昭和63年4月 | 中国に合併会社設立 |
| 平成元年1月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成元年6月 | ヨーロッパに子会社設立 |
| 平成元年12月 | 国際利用航空運送事業開始 |
| 平成2年9月 | 東京証券取引所市場第一部指定 |
| 平成6年3月 | 本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転 |
| 平成7年11月 | 千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開 |
| 平成9年4月 | 輸出航空貨物業務でISO9002を取得 |
| 平成11年11月 | 福山通運(株)と業務提携 |
| 平成12年3月 | 日立物流グループ物流技能開発センター開設 |
| 平成12年4月 | 陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化 |
| 平成14年2月 | 東京モノレール(株)の全株式売却 |
| 平成14年9月 | 国内最大の350tトレーラおよびトラクタを導入 |
| 平成14年12月 | 郵船航空サービス(株)と業務提携 |
| 平成15年1月 | 中国航空公司・上海航空股? 有限公司と合併事業開始 |
| 平成15年2月 | 民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設 |
| 平成15年5月 | 日本郵政公社と業務提携 |
| 平成15年6月 | 委員会等設置会社へ移行 |
| 平成17年12月 | システム物流事業でI S M S 認証を取得 |
| 平成19年4月 | プライバシーマークの認証を取得 |

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 平成19年4月 | (株)資生堂の物流子会社を譲受け日立物流コラボネクスト(株)として運営開始 |
| 平成19年11月 | インドに子会社を設立 |
| 平成19年12月 | センコン物流(株)と業務提携 |
| 平成20年2月 | 欧州チェコの物流会社ESA社を連結化 |
| 平成20年12月 | 台湾に子会社を設立 |
| 平成21年4月 | 中国河南省に合弁会社を設立 |
| 平成21年7月 | (株)内田洋行の物流子会社を譲受け日立物流オリエントロジ(株)として運営開始 |
| 平成21年10月 | 北米の物流会社JPH社を連結化 |
| 平成22年4月 | インドの物流会社FLYJAC社を連結化 |
| 平成22年12月 | 中国の持分法適用会社、大航国際貨物有限公司を連結化 |
| 平成23年1月 | D I C(株)の物流子会社を譲受け日立物流ファインネクスト(株)として運営開始 |
| 平成23年2月 | ホームック(株)の物流子会社を譲受けダイレックス(株)として運営開始 |
| 平成23年2月 | 韓国に子会社を設立 |

【会社の目的及び事業の内容】

1)会社の目的

当社は、次の各号の事業を営むことを目的としております。

1. 自動車運送事業
2. 鉄道運送事業
3. 海上運送事業
4. 港湾運送事業
5. 内航海運業
6. 前各号以外の貨物運送事業
7. 自動車運送取扱事業
8. 航空運送代理店業及び利用航空運送事業
9. 前7号及び8号以外の貨物運送取扱事業
10. 通関業
11. 荷造梱包業
12. 倉庫業
13. 物的流通に関するコンサルティング業務
14. 建設業
15. 旅行斡旋業
16. 損害保険代理業
17. 自動車整備事業
18. 次の物品の売買、レンタル、リース及び輸出入
 - (1) 輸送・荷役・包装・保管機器及びその部品・附属品、荷造包装資材、石油類
 - (2) 自動車及びその部品・附属品、家庭用電気製品及びその部品・附属品、機械工具・工作機械・光学機器・精密機器及びその部品・附属品、自動販売機・現金自動預払機・両替機及びその部品・附属品
 - (3) コンピューター・コンピューター周辺機器・コンピューター端末機器・情報通信機器・ゲーム機器及びその部品・附属品、コンピューター・ゲーム・音楽・映像ソフトウェア
 - (4) 衣料品、装身具、皮革製品
 - (5) 食料・飲料、酒類
 - (6) 家具、住宅設備機器、住宅建材、什器、室内外装飾品、照明器具、工芸品
 - (7) 日用雑貨、事務用品、スポーツ用品、楽器、玩具、健康・美容機器、旅行用品、ペット用品

(8) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用機器及びその部品・附属品、工業用・農業用薬品、動物用医薬品、毒物、劇物

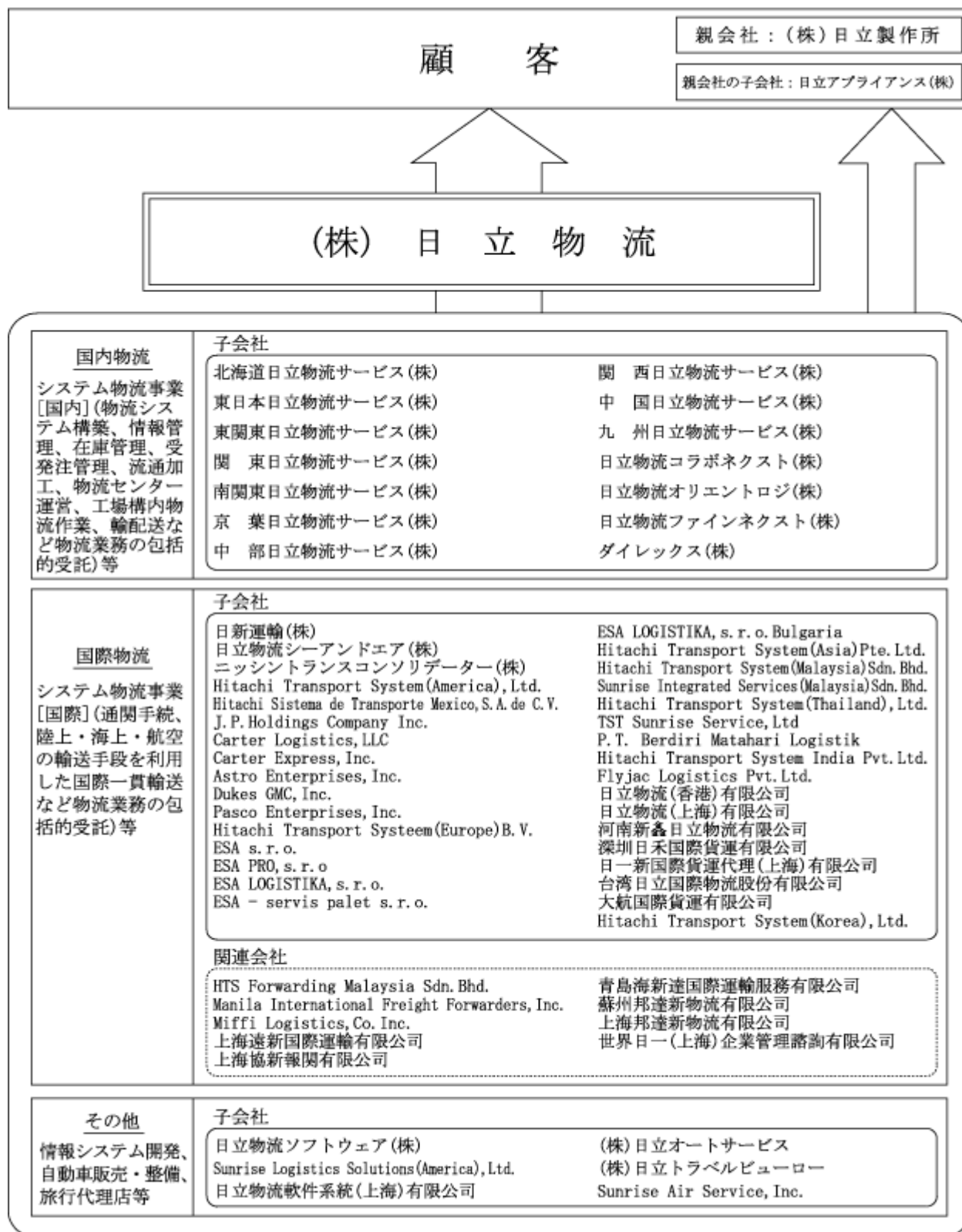
19. 前号にかかる古物品の売買業
20. 土地、建物の売買及び賃貸業
21. 路外駐車場及び自動車教習所の経営
22. 産業廃棄物及び一般廃棄物処理業
23. 警備業
24. 次の物品の製造、包装、表示、保管医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器
25. 労働者派遣事業
26. 前各号に関連付帯する一切の事業

2)事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社53社及び持分法適用関連会社9社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っております。主な事業の内容は次のとおりであります。

| 事業区分 | 事業内容 |
|--------|--|
| 国内物流事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業 |
| 国際物流事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業 |
| その他事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピューターの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業 |

(平成23年3月10日現在)



□ 内 連結子会社(53社)、▨ 内 持分法適用会社(9社)

(注) 東関東日立物流サービス(株)と京葉日立物流サービス(株)は、平成23年4月1日を効力発生日として、東関東日立物流サービス(株)を存続会社、京葉日立物流サービス(株)を消滅会社とする合併を実施し、商号を首都圏日立物流サービス(株)といたします。

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成23年3月10日現在

| 資本金の額 | 発行済株式の総数 |
|-----------|--------------|
| 16,802百万円 | 111,776,714株 |

【大株主】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所又は所在地 | 所有株式の数 (株) | 発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------------|
| 株式会社日立製作所 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 59,452,419 | 53.19 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 9,097,100 | 8.14 |
| 中央商事株式会社 | 東京都千代田区内神田一丁目1番14号 | 6,368,859 | 5.70 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 4,801,900 | 4.30 |
| 日立物流社員持株会 | 東京都江東区東陽七丁目2番18号 | 1,625,089 | 1.45 |
| ザバンク オブ ニューヨーク トリータイ ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行) | AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号) | 1,057,300 | 0.95 |
| 福山通運株式会社 | 広島県福山市東深津町四丁目20番1号 | 1,038,210 | 0.93 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 953,600 | 0.85 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社) | AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 877,800 | 0.79 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 876,000 | 0.78 |
| 計 | | 86,148,277 | 77.08 |

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,576,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,927,200株

(注2) 第52期第3四半期会計期間において、上位10名の大株主であったUBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNTは上位10名の大株主でなくなり、以下の株主が上位10名の大株主となったことが判明した。

平成22年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所又は所在地 | 所有株式の数 (株) | 発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%) |
|---|---|---------------|----------------------------------|
| ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 700,000 | 0.63 |

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成23年3月10日現在

当社は委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役の状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 職歴 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--------------|-------|-------------|--|---------------|
| 取締役会長 社外取締役 | 指名委員 報酬委員 | 八丁地 隆 | 昭和22年1月27日生 | 昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年11月 同社企画室長 同13年4月 同社ビジネスソリューション事業部長 同14年4月 同社情報・通信グループCOO兼CTO 同15年4月 同社法務・コミュニケーション部門長 同15年6月 同社執行役常務 同16年4月 同社執行役専務 同18年4月 同社代表執行役 執行役副社長 同19年4月 株式会社日立総合計画研究所取締役 同19年6月 株式会社日立製作所顧問 兼任 株式会社日立総合計画研究所取締役社長 同21年4月 株式会社日立製作所代表執行役 執行役副社長(現在) 同21年6月 日立金属株式会社取締役 同22年6月 当社取締役会長(現在) 当社社外取締役(現在) | - |
| 取締役 | 指名委員 報酬委員 | 鈴木 登夫 | 昭和21年1月12日生 | 昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成5年2月 同社日立工場電力設計部長 同9年6月 同社電力統括営業本部 電力営業本部長 同11年6月 同社電力・電機グループ 電力統括営業本部長 同13年4月 同社システム事業部長 同15年4月 同社中国支社長 同15年6月 同社執行役 同18年1月 同社執行役常務 同18年4月 当社代表執行役副社長 同18年6月 当社取締役(現在) 当社代表執行役社長(現在) | 20 |
| 取締役 | - | 関山 哲司 | 昭和22年8月12日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成8年2月 当社ロジスティクス推進センター 情報システム部長 同12年4月 当社システム開発営業本部次長 同14年6月 当社システム開発営業本部長 同15年6月 当社執行役 同16年4月 当社システム事業開発本部長 同17年4月 当社執行役常務 当社ソリューション事業統括本部長 同17年10月 当社情報セキュリティ本部長 同18年4月 当社執行役専務 同19年4月 日立物流コラボネクスト株式会社 取締役社長 同20年4月 当社代表執行役副社長(現在) 同20年6月 当社取締役(現在) 同22年4月 当社安全品質推進本部長(現在) | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 職歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------------|------|--------------|--|---------------|
| 取締役 | - | 津田和夫 | 昭和21年11月6日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成3年8月 当社国際営業本部商品営業部長 同7年2月 日立トランスポートシステム (マレーシア)社長 同11年2月 日立トランスポートシステム (アジア)社長 同14年6月 当社関連会社室長 同15年4月 当社グループ戦略室長 同15年6月 当社執行役 同16年6月 当社国際営業本部長 同17年4月 当社執行役専務 同18年4月 当社執行役専務 同22年4月 当社代表執行役副社長(現在) 当社AEO・輸出管理本部長(現在) 同22年6月 当社取締役(現在) | 7 |
| 取締役 | 監査委員 | 竹川正之 | 昭和20年2月7日生 | 昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成5年8月 同社半導体事業部販売推進部長 同9年2月 当社首都圏北営業本部長 同12年4月 当社首都圏第二営業本部長 同12年6月 当社取締役 同15年6月 当社執行役専務 同16年6月 当社西日本営業本部長 同17年4月 当社執行役専務 同17年10月 当社安全品質環境本部長 同18年4月 当社輸送改革推進本部長 同18年6月 当社代表執行役副社長 当社情報セキュリティ本部長 当社取締役(現在) | 10 |
| 社外取締役 | 監査委員 | 大平浩二 | 昭和26年11月28日生 | 昭和52年4月 大和工商リース株式会社 (現 大和リース株式会社)入社 同57年4月 明治学院大学経済学部専任講師 同60年4月 同大助教授 平成3年4月 ドイツケルン大学客員教授 同4年10月 明治学院大学経済学部教授(現在) 同14年9月 経営哲学学会会長 同19年9月 日本経営学会理事(現在) 同22年6月 当社社外取締役(現在) | - |
| 社外取締役 | 指名委員 監査委員 報酬委員 | 大野健二 | 昭和26年1月3日生 | 昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社情報・通信グループエンター プライズサーバ事業部総務部長 同13年4月 同社人材戦略室長 同15年4月 同社関東支社副支社長 同17年6月 日立電鉄株式会社取締役社長 同19年4月 株式会社日立製作所執行役専務 人財担当 総務本部長 同22年4月 同社執行役専務 人財統括本部長 (現在) 同22年6月 当社社外取締役(現在) | - |
| 計 | | | | | 47 |

(注1) 取締役 八丁地隆、大平浩二及び大野健二の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
(注2) 当社は、平成23年2月2日開催の取締役会において、社外取締役 大野健二が、平成23年4月1日付で取締役に就任することを決議しました。

(2) 執行役の状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|------------------------|--------|--------------|--|------------------|
| 代表執行役 社長 | - | 鈴木 登夫 | 昭和21年1月12日生 | (1) 取締役の状況参照 | (1) 取締役 の状況参照 |
| 代表執行役 副社長 | 安全品質 推進本部長 | 関山 哲司 | 昭和22年8月12日生 | (1) 取締役の状況参照 | (1) 取締役 の状況参照 |
| 代表執行役 副社長 | AEO・輸出 管理本部長 | 津田 和夫 | 昭和21年11月6日生 | (1) 取締役の状況参照 | (1) 取締役 の状況参照 |
| 執行役専務 | 経営戦略 室長 | 山口 光雄 | 昭和23年5月27日生 | 昭和47年4月 平成9年8月 同13年4月 同15年4月 同19年4月 同21年4月 同22年4月 株式会社日立製作所入社 日立ヨーロッパ社 社長室長 株式会社日立製作所情報・通信グ ループ統括本部経営企画本部長 同社情報・通信グループCOO 同社執行役常務 同社情報・通信グループサービス ・グローバル部門CEO 当社執行役専務(現在) 当社AEO・輸出管理本部長 当社経営戦略室長(現在) | 5 |
| 執行役専務 | - | 長谷川 伸也 | 昭和29年3月14日生 | 昭和53年4月 平成10年8月 同12年4月 同16年4月 同17年4月 同18年4月 同19年4月 同21年4月 同22年4月 当社入社 当社営業開発本部システム開発セ ンター部長 当社システム開発営業本部流通シ ステム部長 当社システム事業開発本部副本部 長 当社執行役 当社システム事業開発本部長 当社執行役常務 当社ソリューション事業統括本部 長 当社グローバル営業開発本部長 当社グローバル第一営業開発本部 長 当社執行役専務(現在) | 10 |
| 執行役専務 | 西日本営業本 部長 | 寺田 和樹 | 昭和26年10月23日生 | 昭和50年4月 平成9年8月 同10年8月 同12年8月 同14年8月 同17年4月 同18年4月 同19年4月 同22年4月 当社入社 当社関西営業本部京滋営業部長 当社関西営業本部阪奈営業部長 当社西日本営業本部関西第一営業 部長 当社西日本営業本部副本部長 当社執行役 当社西日本営業本部長 当社首都圏第一営業本部長 当社執行役常務 当社執行役専務(現在) 当社西日本営業本部長(現在) | 5 |
| 執行役常務 | グローバル第 一営業 開発本部長 | 五十嵐 一美 | 昭和26年1月26日生 | 昭和51年4月 平成13年1月 同16年7月 同20年7月 同22年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 同省総合政策局複合貨物流通課長 同省海上保安庁総務部参事官 当社理事 当社執行役常務(現在) 当社グローバル第一営業開発本部 長(現在) | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------------------|----------|--------------|--|---|---------------|
| 執行役常務 | 中国代表 中国統括上海 事務所長 | 大崎 良 秀 | 昭和29年 9月29日生 | 昭和52年 4月 平成 9年 8月 同 12年 4月 同 16年 4月 同 17年 6月 同 18年 4月 同 20年 4月 同 22年 4月 | 当社入社 当社営業開発本部営業開発セン ター部長 当社システム開発営業本部産業シ ステム部長 当社首都圏第二営業本部副本部長 当社中部営業本部副本部長 当社執行役 当社中部営業本部長 当社執行役常務(現在) 当社中国代表(現在) 中国統括上海事務所長(現在) | 10 |
| 執行役常務 | 重量機工 統括本部長 | 荒原 隆 一 郎 | 昭和27年12月14日生 | 昭和50年 4月 平成 9年 8月 同 14年 4月 同 15年12月 同 17年 2月 同 17年 4月 同 18年 4月 同 21年 4月 同 22年 4月 | 株式会社日立製作所入社 同社機電事業部事業企画部長 同社電力・電機グループ日立事業 所技術部長 同社電力・電機グループ営業統括 本部企画本部長 当社市川常務付 当社日立ロジスティクス開発本部 副本部長 当社執行役 当社東日本営業本部長 当社執行役常務(現在) 当社重量機工統括本部長(現在) | 5 |
| 執行役常務 | 北米代表 | 中谷 康 夫 | 昭和30年11月12日生 | 昭和53年 4月 平成11年 2月 同 15年10月 同 16年10月 同 17年 4月 同 18年 4月 同 19年 4月 同 20年 4月 同 22年 4月 | 当社入社 日立トランスポートシステム (アメリカ)出向 当社国際営業本部営業第二部長 当社国際営業本部営業第一部長 当社国際営業本部副本部長 当社執行役 当社国際営業本部長 当社海外事業統括本部長 当社グローバル営業開発本部副本 部長 当社北米代表(現在) 日立トランスポートシステム (アメリカ)社長(現在) 当社執行役常務(現在) | 3 |
| 執行役常務 | 欧州代表 | 関 静 夫 | 昭和25年 4月22日生 | 昭和48年 4月 平成 8年 2月 同 13年 8月 同 16年 4月 同 18年 4月 同 19年 4月 同 22年 4月 | 当社入社 日立トランスポートシステム (アメリカ)出向 当社国際営業本部海上第二営業部 長 当社国際営業本部副本部長 当社中国事業開発本部長 当社執行役 当社中国代表 当社執行役常務(現在) 当社欧州代表(現在) 日立トランスポートシステム (ネーデルランド)社長(現在) | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----------------------------|--------|--------------|--|---|---------------|
| 執行役 | アジア代表 | 神宮 司 孝 | 昭和30年10月13日生 | 昭和54年4月 平成13年2月 同 16年5月 同 18年4月 同 20年4月 | 当社入社 当社首都圏第一営業本部総務部長 当社首都圏第一営業本部神奈川営業部長 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社アジア代表(現在) 日立トランスポートシステム(アジア)社長(現在) | 3 |
| 執行役 | 人事総務 本部長 CSR推進本 部長 | 柏 正 孝 | 昭和29年7月4日生 | 昭和53年4月 平成12年4月 同 16年4月 同 18年4月 同 21年4月 同 22年4月 | 株式会社日立製作所入社 同社金融・流通システムグループソフトウェア事業部総務部長 同社情報・通信グループ事業構造改革本部長 同社情報・通信グループ経営戦略室副室長 同社事業構造改革本部長 当社執行役(現在) 当社人事総務本部長(現在) 当社CSR推進本部長(現在) | 3 |
| 執行役 | 首都圏第一 営業本部長 | 飯田 邦 夫 | 昭和30年4月30日生 | 昭和53年4月 平成15年12月 同 19年4月 同 20年4月 同 22年4月 | 株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ日立事業所技術部長 当社首都圏第一営業本部本部長付 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社首都圏第一営業本部長(現在) | 3 |
| 執行役 | 中部営業 本部長 | 坂本 泰 典 | 昭和31年1月31日生 | 昭和54年4月 平成13年4月 同 18年4月 同 22年4月 | 当社入社 当社国際営業本部総務部長 当社経営戦略室長 当社執行役(現在) 当社中部営業本部長(現在) | 3 |
| 執行役 | 東日本 営業本部長 | 名 和 裕 | 昭和31年2月7日生 | 昭和54年4月 平成16年12月 同 20年4月 同 22年4月 | 当社入社 当社エンジニアリング開発本部電力・電機営業開発部長 当社プラントエンジニアリング開発本部長 当社執行役(現在) 当社東日本営業本部長(現在) | 2 |
| 執行役 | 首都圏第二 営業本部長 | 小林 直 久 | 昭和31年6月20日生 | 昭和54年4月 平成16年4月 同 21年4月 同 22年4月 | 当社入社 当社品質保証・環境本部安全衛生推進部長 当社首都圏第二営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社首都圏第二営業本部長(現在) | 4 |
| 執行役 | グローバル 第二営業 開発本部長 | 畠山 和 久 | 昭和33年3月18日生 | 昭和56年4月 平成14年8月 同 21年4月 同 22年4月 | 当社入社 当社システム開発営業本部輸入システム部長 当社グローバル第二営業開発本部副本部長 当社執行役(現在) 当社グローバル第二営業開発本部長(現在) | 9 |
| 執行役 | 経理部長 | 前川 英 利 | 昭和33年10月24日生 | 昭和56年4月 平成14年6月 同 17年1月 同 22年4月 | 当社入社 当社首都圏第二営業本部総務部長 当社経理部長(現在) 当社執行役(現在) | 4 |
| 計 | | | | | | 113 |

(注1)当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、平成23年4月1日付の新執行体制を以下のとおり決定しました。

| 新役職 | 氏名 | 現役職 |
|---|--------|---|
| 代表執行役社長 | 鈴木 登夫 | 代表執行役社長 |
| 代表執行役副社長 安全品質推進本部長 計画部・環境推進部担当 [国内事業部門全般] | 関山 哲司 | 代表執行役副社長 安全品質推進本部長 計画部・環境推進部担当 [国内事業部門全般] |
| 代表執行役副社長 AEO・輸出管理本部長 重量機工統括本部・監査室担当 [海外事業部門全般] | 津田 和夫 | 代表執行役副社長 AEO・輸出管理本部長 グローバル営業企画部・監査室担当 [海外事業部門全般] |
| 執行役専務 グローバル経営戦略室長 情報セキュリティ本部担当 | 山口 光雄 | 執行役専務 経営戦略室長 情報セキュリティ本部担当 |
| 執行役専務 (新任) [国内事業部門全般] | 大野 健二 | 株式会社日立製作所 執行役常務 人財統括本部長 |
| 執行役専務 技術本部・業務サポート部担当 [システム物流統括] | 長谷川 伸也 | 執行役専務 技術本部担当 [システム物流統括] |
| 執行役専務 西日本営業本部長 | 寺田 和樹 | 執行役専務 西日本営業本部長 |
| 執行役専務 (昇任) グローバル第一営業開発本部長 | 五十嵐 一美 | 執行役常務 グローバル第一営業開発本部長 |
| 執行役常務 中国代表 中国統括上海事務所長 | 大崎 良秀 | 執行役常務 中国代表 中国統括上海事務所長 |
| 執行役常務 北米代表 日立物流(アメリカ)社長 | 中谷 康夫 | 執行役常務 北米代表 日立物流(アメリカ)社長 |
| 執行役常務 欧州代表 日立物流(ヨーロッパ)社長 | 関 静夫 | 執行役常務 欧州代表 日立物流(ヨーロッパ)社長 |
| 執行役常務 (昇任) アジア代表 日立物流(アジア)社長 | 神宮司 孝 | 執行役 アジア代表 日立物流(アジア)社長 |
| 執行役 人事総務本部長 CSR推進本部長 | 柏 正孝 | 執行役 人事総務本部長 CSR推進本部長 |
| 執行役 首都圏第一営業本部長 | 飯田 邦夫 | 執行役 首都圏第一営業本部長 |
| 執行役 中部営業本部長 | 坂本 泰典 | 執行役 中部営業本部長 |
| 執行役 東日本営業本部長 | 名和 裕 | 執行役 東日本営業本部長 |

| 新役職 | 氏名 | 現役職 |
|-----------------------|------|-----------------------|
| 執行役 首都圏第二営業本部長 | 小林直久 | 執行役 首都圏第二営業本部長 |
| 執行役 グローバル第二営業開発本部長 | 畠山和久 | 執行役 グローバル第二営業開発本部長 |
| 執行役 経理部長 | 前川英利 | 執行役 経理部長 |

(注2)平成23年4月1日付で社外取締役 大野健二が、新たに執行役専務に就任いたします。
(注3)平成23年3月31日付で執行役常務 荒原隆一郎は、退任いたします。

(2)【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第50期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第51期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

第51期第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第51期第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第52期第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第52期第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第51期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第51期第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに第52期第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第52期第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 第50期連結会計年度 (平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,491 | 7,669 |
| 受取手形及び売掛金 | 64,345 | 65,973 |
| リース投資資産 | - | 3,290 |
| 商品及び製品 | 461 | 571 |
| 仕掛品 | 161 | 87 |
| 原材料及び貯蔵品 | 166 | 239 |
| 預け金 | 31,226 | 26,655 |
| 繰延税金資産 | 3,395 | 3,376 |
| その他 | 3,794 | 3,438 |
| 貸倒引当金 | 561 | 524 |
| 流動資産合計 | 107,478 | 110,774 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ¹ 51,995 | ¹ 50,670 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,086 | 7,205 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,683 | 2,519 |
| 土地 | ¹ 33,055 | ¹ 33,183 |
| リース資産（純額） | 1,966 | 3,538 |
| 建設仮勘定 | 1,731 | 170 |
| 有形固定資産合計 | ² 97,516 | ² 97,285 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,903 | 6,338 |
| その他 | 3,629 | 4,557 |
| 無形固定資産合計 | 7,532 | 10,895 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ³ 2,707 | ³ 2,315 |
| 長期貸付金 | 147 | 60 |
| 繰延税金資産 | 2,679 | 3,437 |
| その他 | ³ 8,508 | ³ 6,821 |
| 貸倒引当金 | 63 | 399 |
| 投資その他の資産合計 | 13,978 | 12,234 |
| 固定資産合計 | 119,026 | 120,414 |
| 資産合計 | 226,504 | 231,188 |

| | 第50期連結会計年度 (平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,767 | 24,729 |
| 短期借入金 | 2,407 | 1 3,717 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,000 | 1 6,214 |
| リース債務 | 529 | 1,075 |
| 未払法人税等 | 3,697 | 4,337 |
| 未払費用 | 10,308 | 10,780 |
| その他 | 1 15,912 | 1 12,801 |
| 流動負債合計 | 60,620 | 63,653 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,278 | - |
| リース債務 | 1,461 | 2,152 |
| 退職給付引当金 | 10,375 | 11,141 |
| 役員退職慰労引当金 | 684 | 748 |
| 負ののれん | 25 | 121 |
| その他 | 1 3,734 | 1 4,902 |
| 固定負債合計 | 22,557 | 19,064 |
| 負債合計 | 83,177 | 82,717 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,803 | 16,803 |
| 資本剰余金 | 13,428 | 13,428 |
| 利益剰余金 | 112,602 | 116,157 |
| 自己株式 | 176 | 177 |
| 株主資本合計 | 142,657 | 146,211 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 49 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 52 |
| 為替換算調整勘定 | 1,150 | 1,009 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,134 | 908 |
| 少数株主持分 | 1,804 | 3,168 |
| 純資産合計 | 143,327 | 148,471 |
| 負債純資産合計 | 226,504 | 231,188 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 第50期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 352,800 | 331,917 |
| 売上原価 | 318,440 | 297,570 |
| 売上総利益 | 34,360 | 34,347 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 20,189 | 1, 2 21,623 |
| 営業利益 | 14,171 | 12,724 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 242 | 127 |
| 受取配当金 | 75 | 47 |
| 持分法による投資利益 | 147 | 73 |
| 貸倒引当金戻入額 | 77 | 37 |
| その他 | 237 | 262 |
| 営業外収益合計 | 778 | 546 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 340 | 289 |
| 減価償却費 | - | 140 |
| 為替差損 | 121 | - |
| その他 | 137 | 171 |
| 営業外費用合計 | 598 | 600 |
| 経常利益 | 14,351 | 12,670 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 142 | 3 89 |
| 受取補償金 | - | 2,527 |
| 投資有価証券売却益 | - | 231 |
| 特別利益合計 | 142 | 2,847 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 17 | 4 32 |
| 固定資産除却損 | 5 227 | 5 377 |
| 事業拠点再構築費用 | 6 230 | 6 1,462 |
| 減損損失 | 7 - | 7 907 |
| 特別退職金 | 42 | 181 |
| 環境対策費 | - | 79 |
| 投資有価証券売却損 | - | 48 |
| 投資有価証券評価損 | - | 34 |
| 特別損失合計 | 516 | 3,120 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,977 | 12,397 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,741 | 7,160 |
| 法人税等調整額 | 120 | 758 |
| 法人税等合計 | 6,861 | 6,402 |
| 少数株主利益 | 116 | 180 |
| 当期純利益 | 7,000 | 5,815 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 第50期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 16,803 | 16,803 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,803 | 16,803 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 13,427 | 13,428 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | - |
| 当期変動額合計 | 1 | - |
| 当期末残高 | 13,428 | 13,428 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 107,721 | 112,602 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,119 | 2,232 |
| 当期純利益 | 7,000 | 5,815 |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 28 |
| 当期変動額合計 | 4,881 | 3,555 |
| 当期末残高 | 112,602 | 116,157 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 175 | 176 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2 | 1 |
| 自己株式の処分 | 1 | - |
| 当期変動額合計 | 1 | 1 |
| 当期末残高 | 176 | 177 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 137,776 | 142,657 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,119 | 2,232 |
| 当期純利益 | 7,000 | 5,815 |
| 自己株式の取得 | 2 | 1 |
| 自己株式の処分 | 2 | - |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 28 |
| 当期変動額合計 | 4,881 | 3,554 |
| 当期末残高 | 142,657 | 146,211 |

| | 第50期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 306 | 16 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 290 | 33 |
| 当期変動額合計 | 290 | 33 |
| 当期末残高 | 16 | 49 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 52 |
| 当期変動額合計 | - | 52 |
| 当期末残高 | - | 52 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 95 | 1,150 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,055 | 141 |
| 当期変動額合計 | 1,055 | 141 |
| 当期末残高 | 1,150 | 1,009 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 211 | 1,134 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,345 | 226 |
| 当期変動額合計 | 1,345 | 226 |
| 当期末残高 | 1,134 | 908 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,965 | 1,804 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 161 | 1,364 |
| 当期変動額合計 | 161 | 1,364 |
| 当期末残高 | 1,804 | 3,168 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 139,952 | 143,327 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,119 | 2,232 |
| 当期純利益 | 7,000 | 5,815 |
| 自己株式の取得 | 2 | 1 |
| 自己株式の処分 | 2 | - |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 28 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,506 | 1,590 |
| 当期変動額合計 | 3,375 | 5,144 |
| 当期末残高 | 143,327 | 148,471 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 第50期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第51期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,977 | 12,397 |
| 減価償却費 | 9,195 | 9,403 |
| 長期前払費用償却額 | 783 | 324 |
| 減損損失 | - | 907 |
| のれん償却額 | 259 | 304 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 29 | 611 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 77 | 32 |
| その他の引当金の増減額（ は減少） | 23 | 266 |
| 受取利息及び受取配当金 | 317 | 174 |
| 支払利息 | 340 | 289 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 125 | 57 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | - | 183 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 5,480 | 259 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 132 | 87 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 3,271 | 2,509 |
| その他の資産・負債の増減額 | 899 | 234 |
| その他 | 67 | 268 |
| 小計 | 27,290 | 27,302 |
| 利息及び配当金の受取額 | 303 | 174 |
| 利息の支払額 | 332 | 299 |
| 法人税等の支払額 | 7,292 | 6,734 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,969 | 20,443 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 22 | 1,672 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,220 | 169 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 14,803 | 10,898 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 229 | 400 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 544 | 2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 14 | 533 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 363 | 378 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 | 2 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 50 | 37 |
| その他 | 578 | 1,623 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,797 | 16,795 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,931 | 148 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,708 | 6,062 |
| 配当金の支払額 | 2,119 | 2,232 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 34 | 31 |
| その他 | 580 | 438 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,510 | 8,911 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 243 | 152 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 2,419 | 5,415 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,386 | 34,805 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 34,805 | 29,390 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| <p>第50期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>第51期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において小美玉エイチピーサーサービス(株)1社が株式の取得により、台湾日立国際物流(股)有限公司及びESA PRO,s.r.o.2社が新規設立により、合計3社が増加した。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において河南新? 日立物流有限公司が新規設立により、日立物流オリエンタロジ(株)が株式の取得により、J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社5社が株式の取得により、TST Sunrise Service,Ltd.が持分法適用の関連会社株式の追加取得により、合計9社が増加した。 また、(株)ユニークを京葉日立物流サービス(株)が、(株)サンワークを関西日立物流サービス(株)が、小美玉エイチピーサーサービス(株)を東日本日立物流サービス(株)がそれぞれ吸収合併したことにより、ESA-chranena dilna s.r.o.を売却したことにより、合計4社が減少した。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において上海邦達新物流有限公司及び世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司2社が新規設立により増加した。 (2) 日立維亜機械(上海)有限公司は、当社において、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないことにより、関連会社としていない。 なお、従来、持分法を適用しない関連会社としていたエムエムエイチ イーシーサービス(株)は、当連結会計年度において清算している。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度において、TST Sunrise Service, Ltd.は株式の追加取得により子会社としたことにより、エフアンドエイチエアエクスプレス(株)は株式を売却したことにより、合計2社が減少した。 (2) 日立維亜機械(上海)有限公司は、当社において、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないことにより、関連会社としていない。</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T.Berdiri Matahari Logistik、日立物流(上海)有限公司、日立物流軟件系統(上海)有限公司、日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深? 日禾国際貨運有限公司、ESA s.r.o.及びその連結子会社5社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T.Berdiri Matahari Logistik、日立物流(上海)有限公司、日立物流軟件系統(上海)有限公司、日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深? 日禾国際貨運有限公司、ESA s.r.o.及びその連結子会社4社、河南新? 日立物流有限公司、J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社5社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> |

| <p>第50期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> | <p>第51期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券……償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品</p> <p>…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>仕掛品…主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>同左</p> |

| <p>第50期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>第51期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 不動産賃貸事業用資産.....定額法 建物(建物附属設備を除く).....定額法 その他の有形固定資産.....定率法 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上している。なお、当社は、平成20年1月17日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| <p>第50期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> | <p>第51期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 ……リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法</p> | <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 ……リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a .ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建買入債務 b .ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| <p>第50期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>第51期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用している。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以 内で均等償却を行っている。 なお、当連結会計年度における償却期間は5年及 び20年である。</p> | <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなる。</p> | <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 第50期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第51期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|
| <p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(借主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> | |

| <p>第50期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>第51期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準(貸主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は200百万円である。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>第50期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>第51期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ665百万円、147百万円、176百万円である。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた表示していた「リース投資資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「リース投資資産」はそれぞれ396百万円、1,272百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度 49百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた表示していた「投資有価証券売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は 8百万円である。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 第50期連結会計年度 (平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 担保資産 建物及び構築物のうち32百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金74百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 84,207百万円</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 247百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 547百万円</p> <p>4 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金 ...4百万円 等</p> <p>再保証 ...78百万円</p> | <p>1 担保資産 建物及び構築物のうち108百万円(帳簿価額)及び土地のうち633百万円は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金64百万円、流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円、短期借入金220百万円、1年内返済予定の長期借入金15百万円の担保に付している。</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 90,040百万円</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 30百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 611百万円</p> <p>4 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金 ...2百万円 等</p> <p>再保証 ...61百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 第50期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 人件費 12,914百万円 減価償却費 806百万円 賃借料 864百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 66百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内訳 土地 121百万円</p> <p>4 固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 13百万円</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 90百万円</p> <p>6 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移転費用等 230百万円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 人件費 13,364百万円 減価償却費 912百万円 賃借料 979百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 75百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内訳 土地 57百万円</p> <p>4 固定資産売却損の主な内訳 建物及び構築物 26百万円</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 108百万円</p> <p>6 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移転費用等 1,462百万円</p> |

| 第50期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|--------|----|----|--------|------------|---------|-------|------|------|----|--------|---|--------|------|------------|----|-------|-------|------------|---------|--------|
| 7 | <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="778 286 1359 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">物流センター</td> <td rowspan="4">栃木県 小山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用地</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>土地</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都 江東区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>593百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>上記の物流センターについては、時価が取得時に比べて大幅に下落しており、これを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(260百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。</p> <p>上記の事業用地については、時価が取得時に比べて大幅に下落しており、これを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。</p> <p>上記の賃貸用資産については、遊休状態となり今後の利用計画も無いことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(593百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことから、備忘価額としている。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | 物流センター | 栃木県 小山市 | 建物及び構築物 | 24百万円 | 機械装置 | 1百万円 | 土地 | 235百万円 | 計 | 260百万円 | 事業用地 | 埼玉県 熊谷市 | 土地 | 54百万円 | 賃貸用資産 | 東京都 江東区 | 建物及び構築物 | 593百万円 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物流センター | 栃木県 小山市 | 建物及び構築物 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用地 | 埼玉県 熊谷市 | 土地 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 東京都 江東区 | 建物及び構築物 | 593百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

第50期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 第49期連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 第50期連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 111,776,714 | | | 111,776,714 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 第49期連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 第50期連結会計年度末 |
|---------|-------------|-------|-----|-------------|
| 普通株式(株) | 223,478 | 1,580 | 860 | 224,198 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,580株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 860株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 1,004 | 9 | 平成20年3月31日 | 平成20年5月30日 |
| 平成20年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 1,116 | 10 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,116 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月1日 |

第51期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 第50期連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 第51期連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 111,776,714 | | | 111,776,714 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 第50期連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 第51期連結会計年度末 |
|---------|-------------|-----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 224,198 | 417 | | 224,615 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 417株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 1,116 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月1日 |
| 平成21年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 1,116 | 10 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成22年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,116 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月1日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第50期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第51期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|-----------|-------------------|--------|-----------|-----------|---|--------|----------|--------|-----------|----------------------------------|----------|--|-----------|--|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,491百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">31,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,805百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 4,491百万円 | 預け金 | 31,226百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 912百万円 | 現金及び現金同等物 | 34,805百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,669百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">26,655百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">4,934百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,390百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 7,669百万円 | 預け金 | 26,655百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 4,934百万円 | 現金及び現金同等物 | 29,390百万円 | | |
| 現金及び預金 | 4,491百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 31,226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 912百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 34,805百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 7,669百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 26,655百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 4,934百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 29,390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たにJ.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,874百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,740百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,595百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>J.P.Holding Company, Inc.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,227百万円</td> </tr> <tr> <td>J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社5社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社5社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 1,584百万円 | 固定資産 | 3,874百万円 | のれん | 2,740百万円 | 流動負債 | 1,909百万円 | 固定負債 | 2,595百万円 | 少数株主持分 | 467百万円 | J.P.Holding Company, Inc.株式の取得価額 | 3,227百万円 | J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社5社の現金及び現金同等物 | 63百万円 | 差引: J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社5社取得のための支出 | 3,164百万円 |
| 流動資産 | 1,584百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3,874百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 2,740百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,909百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,595百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 467百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| J.P.Holding Company, Inc.株式の取得価額 | 3,227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社5社の現金及び現金同等物 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社5社取得のための支出 | 3,164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,668百万円、638百万円である。</p> | <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,622百万円、1,032百万円である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第50期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | 第51期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------|--------------------|--------------|-------------|--|--------------------|--------------------|--------------|-------------|---------|-------|-------|-----|--------|------------|-------|-------|----|-------|---------|-------|-------|-----|-------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|--|--|--|--|--|--|--------------------|--------------------|--------------|-------------|---------|-------|-------|-----|--------|------------|-------|-------|-----|-------|---------|-------|-----|-----|-------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,181</td> <td>2,515</td> <td>172</td> <td>11,868</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,358</td> <td>1,452</td> <td>69</td> <td>5,879</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,823</td> <td>1,063</td> <td>103</td> <td>5,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,524百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> | | | | | | 機械装置及び運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 9,181 | 2,515 | 172 | 11,868 | 減価償却累計額相当額 | 4,358 | 1,452 | 69 | 5,879 | 期末残高相当額 | 4,823 | 1,063 | 103 | 5,989 | 1年内 | 1,666百万円 | 1年超 | 4,524百万円 | 合計 | 6,190百万円 | 支払リース料 | 2,605百万円 | 減価償却費相当額 | 2,046百万円 | 支払利息相当額 | 130百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,340</td> <td>1,820</td> <td>225</td> <td>10,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,634</td> <td>1,252</td> <td>125</td> <td>6,011</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,706</td> <td>568</td> <td>100</td> <td>4,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,587百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | 機械装置及び運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 8,340 | 1,820 | 225 | 10,385 | 減価償却累計額相当額 | 4,634 | 1,252 | 125 | 6,011 | 期末残高相当額 | 3,706 | 568 | 100 | 4,374 | 1年内 | 1,314百万円 | 1年超 | 3,273百万円 | 合計 | 4,587百万円 | 支払リース料 | 2,039百万円 | 減価償却費相当額 | 1,660百万円 | 支払利息相当額 | 98百万円 |
| | 機械装置及び運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 9,181 | 2,515 | 172 | 11,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,358 | 1,452 | 69 | 5,879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4,823 | 1,063 | 103 | 5,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,524百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,605百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,046百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 130百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 8,340 | 1,820 | 225 | 10,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,634 | 1,252 | 125 | 6,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 3,706 | 568 | 100 | 4,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,039百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,660百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第50期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,639百万円 1年超 41,158百万円 合計 47,797百万円 | 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,657百万円 1年超 41,820百万円 合計 48,477百万円 |

| 第50期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------|-------------|---------|-------|---------|--------|----------|----------|----------|--------|---------|--------|---------|----------|--|-------|---------|------|--|-----|---------|--|--|---------|--|--|---------|--|--|---------|--|--|-----|--|--|--|-------|---------|------|--|--|---------|--|-----|---------|--|-----|---------|--|-----|---------|--|-----|-----|--|----|--|--------------------|--------------------|--------------|-------------|------|-------|----|----|-------|---------|-------|----|----|-------|------|-------|----|---|-------|---|----------|----------|----------|--------|---------|--------|---------|----------|--|-------|---------|------|--|-----|---------|--|-----|---------|--|-----|---------|--|-----|---------|--|-----|-----|--|----|--|--------------------|--------------------|--------------|-------------|------|-------|----|----|-------|---------|-------|----|----|-------|------|-----|----|---|-----|
| <p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">1,146百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">4,357</td><td style="text-align: right;">80</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">4,450</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">2,794</td><td style="text-align: right;">50</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">2,854</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">1,563</td><td style="text-align: right;">30</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">1,596</td></tr> </tbody> </table> | リース料債権部分 | 432百万円 | 見積残存価額部分 | 3百万円 | 受取利息相当額 | 39百万円 | リース投資資産 | 396百万円 | リース料債権部分 | 1,146百万円 | 見積残存価額部分 | 238百万円 | 受取利息相当額 | 112百万円 | リース投資資産 | 1,272百万円 | | リース債権 | リース投資資産 | 1年以内 | | 432 | 1年超2年以内 | | | 2年超3年以内 | | | 3年超4年以内 | | | 4年超5年以内 | | | 5年超 | | | | リース債権 | リース投資資産 | 1年以内 | | | 1年超2年以内 | | 383 | 2年超3年以内 | | 335 | 3年超4年以内 | | 289 | 4年超5年以内 | | 129 | 5年超 | | 10 | | 機械装置及び運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 | 4,357 | 80 | 13 | 4,450 | 減価償却累計額 | 2,794 | 50 | 10 | 2,854 | 期末残高 | 1,563 | 30 | 3 | 1,596 | <p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">3,092百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">3,290百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">2,274</td><td style="text-align: right;">63</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">1,425</td><td style="text-align: right;">43</td><td style="text-align: right;">12</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">849</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> </tbody> </table> | リース料債権部分 | 3,092百万円 | 見積残存価額部分 | 494百万円 | 受取利息相当額 | 296百万円 | リース投資資産 | 3,290百万円 | | リース債権 | リース投資資産 | 1年以内 | | 808 | 1年超2年以内 | | 755 | 2年超3年以内 | | 725 | 3年超4年以内 | | 637 | 4年超5年以内 | | 324 | 5年超 | | 41 | | 機械装置及び運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 | 2,274 | 63 | 13 | 2,350 | 減価償却累計額 | 1,425 | 43 | 12 | 1,480 | 期末残高 | 849 | 20 | 1 | 870 |
| リース料債権部分 | 432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見積残存価額部分 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース投資資産 | 396百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料債権部分 | 1,146百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見積残存価額部分 | 238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース投資資産 | 1,272百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース債権 | リース投資資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超2年以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年超3年以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3年超4年以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4年超5年以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5年超 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース債権 | リース投資資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超2年以内 | | 383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年超3年以内 | | 335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3年超4年以内 | | 289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4年超5年以内 | | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5年超 | | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 4,357 | 80 | 13 | 4,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 2,794 | 50 | 10 | 2,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 1,563 | 30 | 3 | 1,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料債権部分 | 3,092百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見積残存価額部分 | 494百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 296百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース投資資産 | 3,290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース債権 | リース投資資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超2年以内 | | 755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年超3年以内 | | 725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3年超4年以内 | | 637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4年超5年以内 | | 324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5年超 | | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 2,274 | 63 | 13 | 2,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 1,425 | 43 | 12 | 1,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 849 | 20 | 1 | 870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第50期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-----|--------|-----------|-----------------|--------|--------|-------|--------|---------|-------|-----|--------|-----|--------|-----------|---------------|--|-----|--------|-----|--------|-----------|---------------|--------|--------|-------|--------|---------|-------|-----|--------|-----|--------|-----------|---------------|
| <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,442百万円</u></td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>340百万円</u></td> </tr> </table> | 1年内 | 657百万円 | 1年超 | 785百万円 | <u>合計</u> | <u>1,442百万円</u> | 受取リース料 | 910百万円 | 減価償却費 | 773百万円 | 受取利息相当額 | 72百万円 | 1年内 | 131百万円 | 1年超 | 209百万円 | <u>合計</u> | <u>340百万円</u> | <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>758百万円</u></td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>340百万円</u></td> </tr> </table> | 1年内 | 416百万円 | 1年超 | 342百万円 | <u>合計</u> | <u>758百万円</u> | 受取リース料 | 625百万円 | 減価償却費 | 525百万円 | 受取利息相当額 | 43百万円 | 1年内 | 138百万円 | 1年超 | 202百万円 | <u>合計</u> | <u>340百万円</u> |
| 1年内 | 657百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>1,442百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 910百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 773百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 209百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>340百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 416百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>758百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 625百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 525百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>340百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

第51期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については関係会社に対する預け金、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルでの物流サービスを行っていることから、外貨建ての営業債権債務、買入債務は為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金(原則として5年以内)は主に長期運転資金に係る資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建買入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門における管理部署が主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、一部の外貨建ての営業債権債務、買入債務について、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っている。取引実績については、経理部所管の役員及び執行役会に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額(*1) | 時価(*1) | 差額 |
|------------------|--------------------|----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 7,669 | 7,669 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 65,973 | | |
| 貸倒引当金(*2) | 477 | | |
| | 65,496 | 65,496 | |
| (3) 預け金 | 26,665 | 26,665 | |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 1,304 | 1,304 | |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (24,729) | (24,729) | |
| (6) 短期借入金 | (3,717) | (3,717) | |
| (7) 長期借入金 | (6,214) | (6,214) | |
| (8) デリバティブ取引(*3) | 112 | 112 | |

(*1)負債に計上されているものについては、()で表示している。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除している。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 1,011 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 7,604 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 64,743 | 749 | 4 | |
| 預け金 | 26,665 | | | |
| 合計 | 99,765 | 749 | 4 | |

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

第50期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 区分 | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 231 | 547 | 316 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | | | |
| 小計 | | 231 | 547 | 316 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 1,233 | 943 | 290 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | | | |
| 小計 | | 1,233 | 943 | 290 |
| 合計 | | 1,464 | 1,490 | 26 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 14 | 8 | |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 970 |

(2) 関連会社株式

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------------------|
| 関連会社株式 | 247 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はない。

第51期連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成22年 3 月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券 (平成22年 3 月31日)

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 329 | 132 | 197 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | | | |
| 小計 | | 329 | 132 | 197 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 975 | 1,090 | 115 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | | | |
| 小計 | | 975 | 1,090 | 115 |
| 合計 | | 1,304 | 1,222 | 82 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 533 | 231 | 48 |

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について34百万円(その他有価証券の株式34百万円)減損処理している。

(デリバティブ取引関係)

第50期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 第50期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|---|
| (1) 取引の内容及び利用目的等 | 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。また、当社は金利変動リスクの回避を目的に、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を行っている。 |
| (2) 取引に対する取組方針 | 当社及び連結子会社は、為替リスク・ヘッジ、金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはない。また、為替予約取引は、連結貸借対照表に計上された売掛金、買掛金及びそれらの契約額の範囲で行うこととし、金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲で行うこととしている。 |
| (3) 取引に係るリスクの内容 | 当社及び連結子会社は、国内の信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと判断している。また、当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有している。 |
| (4) 取引に係るリスク管理体制 | 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引に係る社内管理規程に従い、為替予約取引は、海外取引担当部署及び経理部にて、金利スワップ取引は経理部にて取引の実行、管理を行っている。 |
| (5) その他 | 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。 |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 第50期連結会計年度(平成21年3月31日) | | | |
|-----------|--------|------------------------|---------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | 74 | | 82 | 8 |

(注) 時価は、先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

第51期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-------------------|-----------------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 以外の 取引 | 通貨スワップ取引 支払ユーロ・受取円 | 188 | 94 | 46 | 46 |

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-------------------|-----------------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 以外の 取引 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 384 | 166 | 22 | 22 |

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の 方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ 対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|--------------|---------------------|-------------|---------------|---------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 売建 米ドル | 外貨建 買入債務 | 2,128 | 1,344 | 88 |

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の 方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ 対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|-----------------|-----------------------|-------------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップ の特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 6,000 | | (*) |

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 第50期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第51期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|-------------|----------------|-------------|----------------|-----------|--|----------------|---|--------|--------------|-----------|---|---------------|-----------|----------------|-----------|-----------------|-----------|-------------|----------|-----------------------|-----------|--------|--------|--------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,278百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,603百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,906百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,375百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> | 退職給付債務 | 30,278百万円 | 年金資産 | 11,675百万円 | 未積立退職給付債務(+) | 18,603百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 8,697百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 9,906百万円 | 前払年金費用 | 469百万円 | 退職給付引当金(-) | 10,375百万円 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,259百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,282百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,857百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,141百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> | 退職給付債務 | 29,259百万円 | 年金資産 | 11,977百万円 | 未積立退職給付債務(+) | 17,282百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 6,425百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 10,857百万円 | 前払年金費用 | 284百万円 | 退職給付引当金(-) | 11,141百万円 |
| 退職給付債務 | 30,278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 11,675百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 18,603百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 8,697百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 9,906百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 469百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 10,375百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 29,259百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 11,977百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 17,282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 6,425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 10,857百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 11,141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,003百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金42百万円を特別損失として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> | 勤務費用 | 2,003百万円 | 利息費用 | 482百万円 | 期待運用収益 | 277百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 916百万円 | 退職給付費用(+ + +) | 3,124百万円 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,267百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金181百万円を特別損失として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>3 複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上している。</p> | 勤務費用 | 1,965百万円 | 利息費用 | 447百万円 | 期待運用収益 | 223百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,078百万円 | 退職給付費用(+ + +) | 3,267百万円 | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 2,003百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 482百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 916百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + +) | 3,124百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 1,965百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 223百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,078百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + +) | 3,267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.6% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0% ~ 2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年 ~ 25年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 1.6% ~ 2.5% | 期待運用収益率 | 1.0% ~ 2.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 ~ 25年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.7% ~ 2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年 ~ 25年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 1.7% ~ 2.2% | 期待運用収益率 | 2.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 ~ 25年 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.6% ~ 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% ~ 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 ~ 25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.7% ~ 2.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 ~ 25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 第50期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第51期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---------|----------|--------------------|----------|--------|----------|----------------|-----------|--------|--------|-------------------|-----------|---|----------|--------|--------|--------------|--------------------|------|--------|----------|----------------|------|----------|---|------|----------|-------------------|----------|-------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|----------|--------|--------|--------------|-------|-------|--------|-----|--------|----------|----------|--|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,280百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,216百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,893百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,911百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,300百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,554百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,599百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,955百万円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 2,280百万円 | 退職給付引当金 | 4,216百万円 | 減価償却費 | 1,893百万円 | その他 | 2,911百万円 | 繰延税金資産小計 | 11,300百万円 | 評価性引当額 | 746百万円 | 繰延税金資産合計 | 10,554百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 4,180百万円 | 前払年金費用 | 183百万円 | その他有価証券評価差額金 | 136百万円 | その他 | 100百万円 | 繰延税金負債合計 | 4,599百万円 | | 5,955百万円 | <p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,248百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,552百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,894百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,832百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,743百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,089百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,019百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,538百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,551百万円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 2,248百万円 | 退職給付引当金 | 4,552百万円 | 減価償却費 | 1,894百万円 | その他 | 4,138百万円 | 繰延税金資産小計 | 12,832百万円 | 評価性引当額 | 1,743百万円 | 繰延税金資産合計 | 11,089百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 4,019百万円 | 前払年金費用 | 109百万円 | その他有価証券評価差額金 | 79百万円 | 減価償却費 | 959百万円 | その他 | 372百万円 | 繰延税金負債合計 | 5,538百万円 | | 5,551百万円 |
| 未払賞与 | 2,280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 4,216百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,893百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,911百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 11,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 746百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 10,554百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 4,180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 183百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,599百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5,955百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 2,248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 4,552百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,894百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 12,832百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,743百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 11,089百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 4,019百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 959百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 372百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 5,538百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5,551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.1%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2% | 住民税均等割 | 1.0% | 欠損金子会社の未認識税務利益 | 3.7% | その他 | 1.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.1% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.6%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6% | 住民税均等割 | 1.2% | 欠損金子会社の未認識税務利益 | 4.4% | のれん償却額 | 0.8% | その他 | 2.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 欠損金子会社の未認識税務利益 | 3.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 欠損金子会社の未認識税務利益 | 4.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

第50期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

第51期連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称 J.P.Holding Company, Inc.
事業の内容 トラック輸送事業 他
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループは、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、積極的にグローバル展開を進めている。米国中西部の物流会社であるJ.P.Holding Company, Inc.に資本参加することで、米国中西部からメキシコに至る輸送ネットワークの構築が可能となり、倉庫内作業の3PL事業に強みを持つ当社グループに顧客ニーズに応えられる輸送力が加わることになる。J.P.Holding Company, Inc.との連携強化によるシナジー効果により、サービスレベル向上や競争力強化が期待でき、北米物流事業の基盤強化と事業規模拡大が図れると判断したものである。
 - (3) 企業結合日 平成21年10月22日
 - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 株式の取得
結合後企業の名称 J.P.Holding Company, Inc.
 - (5) 取得した議決権比率 51.0%
- 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年10月22日から平成21年12月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
被取得企業の取得原価は3,227百万円であり、現金による取得である。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん金額 2,740百万円
 - (2) 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。
 - (3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - 流動資産 1,584百万円
 - 固定資産 3,874百万円
 - 資産合計 5,458百万円
 - 流動負債 1,909百万円
 - 固定負債 2,595百万円
 - 負債合計 4,504百万円
- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第50期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 国内物流事業 (百万円) | 国際物流事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 243,646 | 90,885 | 18,269 | 352,800 | | 352,800 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 6,427 | 6,427 | (6,427) | |
| 計 | 243,646 | 90,885 | 24,696 | 359,227 | (6,427) | 352,800 |
| 営業費用 | 224,254 | 89,872 | 22,984 | 337,110 | 1,519 | 338,629 |
| 営業利益 | 19,392 | 1,013 | 1,712 | 22,117 | (7,946) | 14,171 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 153,879 | 31,259 | 25,490 | 210,628 | 15,876 | 226,504 |
| 減価償却費 | 6,282 | 1,473 | 1,152 | 8,907 | 288 | 9,195 |
| 資本的支出 | 15,402 | 1,978 | 1,321 | 18,701 | 134 | 18,835 |

第51期連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 国内物流事業 (百万円) | 国際物流事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 244,460 | 71,095 | 16,362 | 331,917 | | 331,917 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 6,191 | 6,191 | (6,191) | |
| 計 | 244,460 | 71,095 | 22,553 | 338,108 | (6,191) | 331,917 |
| 営業費用 | 225,327 | 69,809 | 21,052 | 316,188 | 3,005 | 319,193 |
| 営業利益 | 19,133 | 1,286 | 1,501 | 21,920 | (9,196) | 12,724 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 154,453 | 41,727 | 28,885 | 225,065 | 6,123 | 231,188 |
| 減価償却費 | 6,421 | 1,455 | 1,364 | 9,240 | 163 | 9,403 |
| 減損損失 | 314 | | 593 | 907 | | 907 |
| 資本的支出 | 3,032 | 2,028 | 1,659 | 6,719 | 189 | 6,908 |

(注) 1 事業区分は、売上高集計区分によっている。

2 各事業区分は下記のとおりである。

国内物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国内物流事業」

国際物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国際物流事業」

その他事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「その他事業」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7,942百万円、当連結会計年度9,172百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度61,448百万円、当連結会計年度59,693百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券・預け金)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

第50期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 306,855 | 45,945 | 352,800 | | 352,800 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,396 | 4,250 | 8,646 | (8,646) | |
| 計 | 311,251 | 50,195 | 361,446 | (8,646) | 352,800 |
| 営業費用 | 289,319 | 50,010 | 339,329 | (700) | 338,629 |
| 営業利益 | 21,932 | 185 | 22,117 | (7,946) | 14,171 |
| 資産 | 192,939 | 17,689 | 210,628 | 15,876 | 226,504 |

第51期連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 295,040 | 36,877 | 331,917 | | 331,917 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,890 | 4,001 | 6,891 | (6,891) | |
| 計 | 297,930 | 40,878 | 338,808 | (6,891) | 331,917 |
| 営業費用 | 276,617 | 40,271 | 316,888 | 2,305 | 319,193 |
| 営業利益 | 21,313 | 607 | 21,920 | (9,196) | 12,724 |
| 資産 | 198,224 | 26,841 | 225,065 | 6,123 | 231,188 |

(注) 1 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は下記のとおりである。

その他の地域.....米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7,942百万円、当連結会計年度9,172百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度61,448百万円、当連結会計年度59,693百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券・預け金)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

第50期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 欧州 | 北米 | その他の地域 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上高 (百万円) | 26,000 | 11,191 | 9,577 | 46,768 |
| 連結売上高 (百万円) | | | | 352,800 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 7.4 | 3.2 | 2.7 | 13.3 |

第51期連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 欧州 | 北米 | その他の地域 | 連結 |
|-----------------------|--------|-------|--------|---------|
| 海外売上高 (百万円) | 19,251 | 8,156 | 10,903 | 38,310 |
| 連結売上高 (百万円) | | | | 331,917 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 5.8 | 2.4 | 3.3 | 11.5 |

(注) 1 国又は地域別の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は下記のとおりである。

欧州.....オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等

北米.....米国、メキシコ

その他の地域...中国、シンガポール、タイ、マレーシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高である。

【関連当事者情報】

第50期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|--------|---------|---------------|-----------------|--------------------------|--------------------------------|----------|-----------|-----|-----------|
| 親会社 | ㈱日立製作所 | 東京都千代田区 | 282,034 | 電子電気機械器具等の製造・販売 | 被所有 直接 53.3 間接 5.7 | 運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、役員の兼任 | 運送及び作業受託 | 25,482 | 売掛金 | 6,821 |
| | | | | | | | 資金の預入 | 2,591 | 預け金 | 31,226 |
| | | | | | | | 利息の受取 | 197 | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入及び引出は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する関連会社はない。

第51期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|----------|---------|---------------|-----------------|-----------------------|---|----------|-----------|-----|-----------|
| 親会社 | (株)日立製作所 | 東京都千代田区 | 408,811 | 電子電気機械器具等の製造・販売 | 被所有 直接 53.3 間接 5.7 | 運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、日立グループ会社間の資金集中取引、役員の兼任 | 運送及び作業受託 | 20,190 | 売掛金 | 4,853 |
| | | | | | | | 資金の引出 | 4,659 | 預け金 | 26,655 |
| | | | | | | | 利息の受取 | 89 | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入及び引出は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-------------|------------------|-------|---------------|--------------|-------------------|-----------|-------|-----------|----------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 日立キャピタルオートリース(株) | 東京都港区 | 300 | 自動車リースに関わる事業 | なし | 車両の割賦売買 | 割賦購入 | 4,510 | 流動負債のその他 | 1,724 |
| | | | | | | | 利息の支払 | 44 | 固定負債のその他 | 2,115 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。

利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する関連会社はない。

(1 株当たり情報)

| 第50期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 第51期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,268.67円 | 1株当たり純資産額 | 1,302.56円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 62.75円 | 1株当たり当期純利益金額 | 52.13円 |

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 第50期連結会計年度末 (平成21年 3月31日) | 第51期連結会計年度末 (平成22年 3月31日) |
|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 143,327 | 148,471 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 1,804 | 3,168 |
| (うち少数株主持分) | (1,804) | (3,168) |
| 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円) | 141,523 | 145,303 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数(千株) | 111,553 | 111,552 |

(2) 1株当たり当期純利益金額

| | 第50期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第51期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 7,000 | 5,815 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 111,553 | 111,552 |

(重要な後発事象)

| 第50期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第51期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|----|------------------|-----|------------------|------|---------------|-----|---------------|
| | <p>(Flyjac logistics Pvt. Ltd.(インド物流会社)の株式取得)</p> <p>当社は、平成22年4月1日開催の取締役会において、Flyjac logistics Pvt. Ltd.の全株式を取得し子会社化することについて決議し、平成22年4月17日付で Lalit C. Jobanputra 他7者との間に株式譲渡契約を締結していたが、平成22年4月30日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社としている。 株式取得に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的 当社グループは、グローバル戦略の一環として、平成19年11月にHitachi Transport System India Pvt. Ltd.を設立し、3PL事業を展開してきた、Flyjac logistics Pvt. Ltd.の株式を取得し子会社とすることで、Flyjac logistics Pvt. Ltd.が有するフォワーディングネットワークとHitachi Transport System India Pvt. Ltd.が有する3PL運営力の融合によるシナジー効果により、サービスレベルの向上や競争力強化が期待でき、インド国内の物流事業基盤の強化とグローバルシステム物流事業の規模拡大が図れると判断したものである。</p> <p>2 株式取得の相手先の名称 Lalit C. Jobanputra 他7名</p> <p>3 譲受けた会社の概要 (1)商号 Flyjac logistics Pvt. Ltd. (2)主な事業内容 航空・海上フォワーディング事業等 (3)事業規模(売上高及び営業利益は平成21年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="798 1025 1348 1281"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万インドルピー)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,679 (約74億円)</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>227 (約5億円)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>250 (約5億円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 25百万株 取得価額 5,434百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(1) 株式会社日立物流 : 99.0%</p> <p>(2) Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd. : 1.0%</p> <p>5 支払資金の調達方法 自己資金による</p> | 区分 | 金額 (百万インドルピー) | 売上高 | 3,679 (約74億円) | 営業利益 | 227 (約5億円) | 資本金 | 250 (約5億円) |
| 区分 | 金額 (百万インドルピー) | | | | | | | | |
| 売上高 | 3,679 (約74億円) | | | | | | | | |
| 営業利益 | 227 (約5億円) | | | | | | | | |
| 資本金 | 250 (約5億円) | | | | | | | | |

【四半期連結財務諸表】
【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 第52期 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 第51期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|---------------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,186 | 7,669 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 69,499 | 65,973 |
| 商品及び製品 | 706 | 571 |
| 仕掛品 | 281 | 87 |
| 原材料及び貯蔵品 | 244 | 239 |
| 預け金 | 20,933 | 26,655 |
| その他 | 12,505 | 10,104 |
| 貸倒引当金 | 579 | 524 |
| 流動資産合計 | 108,775 | 110,774 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 48,450 | 50,670 |
| 土地 | 33,143 | 33,183 |
| その他(純額) | 15,260 | 13,432 |
| 有形固定資産合計 | 1 96,853 | 1 97,285 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 10,256 | 6,338 |
| その他 | 4,641 | 4,557 |
| 無形固定資産合計 | 14,897 | 10,895 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 12,069 | 12,633 |
| 貸倒引当金 | 67 | 399 |
| 投資その他の資産合計 | 12,002 | 12,234 |
| 固定資産合計 | 123,752 | 120,414 |
| 資産合計 | 232,527 | 231,188 |

(単位：百万円)

| | 第52期 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 第51期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|---------------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,881 | 24,729 |
| 短期借入金 | 3,116 | 3,717 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 65 | 6,214 |
| 未払法人税等 | 2,405 | 4,337 |
| その他 | 25,237 | 24,656 |
| 流動負債合計 | 55,704 | 63,653 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,226 | - |
| 退職給付引当金 | 11,872 | 11,141 |
| 役員退職慰労引当金 | 629 | 748 |
| その他 | 8,917 | 7,175 |
| 固定負債合計 | 26,644 | 19,064 |
| 負債合計 | 82,348 | 82,717 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,803 | 16,803 |
| 資本剰余金 | 13,428 | 13,428 |
| 利益剰余金 | 119,864 | 116,157 |
| 自己株式 | 177 | 177 |
| 株主資本合計 | 149,918 | 146,211 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13 | 49 |
| 繰延ヘッジ損益 | 74 | 52 |
| 為替換算調整勘定 | 2,753 | 1,009 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,840 | 908 |
| 少数株主持分 | 3,101 | 3,168 |
| 純資産合計 | 150,179 | 148,471 |
| 負債純資産合計 | 232,527 | 231,188 |

【四半期連結損益計算書】
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 第51期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 第52期 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 244,055 | 273,130 |
| 売上原価 | 219,790 | 242,748 |
| 売上総利益 | 24,265 | 30,382 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 15,643 | 1 17,818 |
| 営業利益 | 8,622 | 12,564 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 97 | 65 |
| 受取配当金 | 47 | 58 |
| 持分法による投資利益 | 50 | 132 |
| その他 | 198 | 255 |
| 営業外収益合計 | 392 | 510 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 193 | 287 |
| 為替差損 | - | 157 |
| その他 | 249 | 97 |
| 営業外費用合計 | 442 | 541 |
| 経常利益 | 8,572 | 12,533 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 85 | 44 |
| 投資有価証券売却益 | 231 | 40 |
| 受取補償金 | 2,180 | - |
| 特別利益合計 | 2,496 | 84 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 8 | 15 |
| 固定資産除却損 | 261 | 102 |
| 事業拠点再構築費用 | 1,110 | 357 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 121 |
| 特別退職金 | 172 | 49 |
| 投資有価証券評価損 | 34 | - |
| 減損損失 | 260 | - |
| 特別損失合計 | 1,845 | 644 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,223 | 11,973 |
| 法人税等 | 5,367 | 5,723 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 6,250 |
| 少数株主利益 | 71 | 89 |
| 四半期純利益 | 3,785 | 6,161 |

[次へ](#)

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

| | 第51期 第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第52期 第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 86,114 | 93,395 |
| 売上原価 | 76,979 | 83,087 |
| 売上総利益 | 9,135 | 10,308 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 5,574 | ¹ 5,845 |
| 営業利益 | 3,561 | 4,463 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 19 |
| 受取配当金 | 8 | 16 |
| 持分法による投資利益 | 7 | 53 |
| 為替差益 | 33 | - |
| その他 | 85 | 53 |
| 営業外収益合計 | 157 | 141 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 59 | 95 |
| 減価償却費 | 37 | - |
| 為替差損 | - | 48 |
| その他 | 53 | 25 |
| 営業外費用合計 | 149 | 168 |
| 経常利益 | 3,569 | 4,436 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 33 | 31 |
| 投資有価証券売却益 | 32 | 40 |
| 特別利益合計 | 65 | 71 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 | 2 |
| 固定資産除却損 | 88 | 31 |
| 特別退職金 | 33 | 13 |
| 事業拠点再構築費用 | 18 | 4 |
| 減損損失 | 260 | - |
| 特別損失合計 | 403 | 50 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,231 | 4,457 |
| 法人税等 | 1,637 | 1,892 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 2,565 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 19 | 20 |
| 四半期純利益 | 1,575 | 2,585 |

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 第51期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 第52期 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,223 | 11,973 |
| 減価償却費 | 6,883 | 6,940 |
| 減損損失 | 260 | - |
| 長期前払費用償却額 | 241 | 298 |
| のれん償却額 | 204 | 430 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 826 | 731 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 4 | 119 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 313 | 300 |
| 受取利息及び受取配当金 | 144 | 123 |
| 支払利息 | 193 | 287 |
| 固定資産売却損益(は益) | 77 | 29 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,822 | 1,774 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 261 | 385 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,016 | 1,098 |
| その他の資産・負債の増減額 | 1,443 | 2,251 |
| その他 | 18 | 77 |
| 小計 | 20,078 | 14,657 |
| 利息及び配当金の受取額 | 144 | 123 |
| 利息の支払額 | 210 | 298 |
| 法人税等の支払額 | 6,649 | 7,973 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,363 | 6,509 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 160 | 11 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10 | 1,719 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 9,624 | 4,527 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 142 | 187 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2 | 1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 401 | 237 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 268 | 405 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 3,424 | 5,503 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 37 | - |
| その他 | 63 | 3,135 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 12,825 | 5,169 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 705 | 433 |
| 長期借入れによる収入 | - | 5,345 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,036 | 6,241 |
| 配当金の支払額 | 2,232 | 2,454 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 27 | 36 |
| その他 | 208 | 1,064 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,208 | 4,883 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21 | 143 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 8,691 | 3,686 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 34,805 | 29,390 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 26,114 | 1 25,704 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 第52期第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、Flyjac logistics Pvt. Ltd. が株式の取得により、当第3四半期連結会計期間において、大航国際貨運有限公司が持分法適用の関連会社出資持分の追加取得により、合計2社増加した。また、第1四半期連結会計期間において、西関東日立物流サービス(株)を北関東日立物流サービス(株)が吸収合併し、関東日立物流サービス(株)となったこと及びHitachi Transport System(UK) Ltd. が清算したことにより、合計2社減少した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 50社</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間において、大航国際貨運有限公司は出資持分の追加取得により子会社となったため、1社減少した。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 9社</p> |
| 3 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が141百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は474百万円である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p> |

【表示方法の変更】

| 第52期第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | |
| <p>1 前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」(前第3四半期連結累計期間 87百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記している。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> | |

| 第52期第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) | |
|--|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | |
| 1 | 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「減価償却費」(当第3四半期連結会計期間6百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間において「その他」に含めて表示している。 |
| 2 | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 |

【簡便な会計処理】

| 第52期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) | |
|---|--|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。 |
| 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| 第52期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) | |
|---|--|
| 1 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 第52期第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 第51期連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|-----------------------------|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 92,987百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 90,040百万円 |
| 2 偶発債務 | 2 偶発債務 |
| 従業員の住宅融資金の 銀行借入金等 1百万円 | 従業員の住宅融資金の 銀行借入金等 2百万円 |
| 手形債権流動化に伴う 買戻義務限度額 20百万円 | 再保証 61百万円 |
| 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、満期日に決済が行われたものとして処理し ている。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手 形が、四半期連結会計期間末残高から除かれてい る。 受取手形 180百万円 | 3 |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 第51期第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 第52期第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の とおりである。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の とおりである。 |
| 人件費 9,554百万円 | 人件費 11,057百万円 |
| 減価償却費 595百万円 | 減価償却費 777百万円 |
| 賃借料 717百万円 | 賃借料 843百万円 |

第3四半期連結会計期間

| 第51期第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 第52期第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の とおりである。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の とおりである。 |
| 人件費 3,225百万円 | 人件費 3,724百万円 |
| 減価償却費 204百万円 | 減価償却費 275百万円 |
| 賃借料 231百万円 | 賃借料 251百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第51期第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 第52期第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 5,599百万円 | 現金及び預金 5,186百万円 |
| 預け金 22,457百万円 | 預け金 20,933百万円 |
| 計 28,056百万円 | 計 26,119百万円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期 預金等 1,942百万円 | 預入期間が3ヶ月超の定期 預金等 415百万円 |
| 現金及び現金同等物 26,114百万円 | 現金及び現金同等物 25,704百万円 |

(株主資本等関係)

第52期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び第52期第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 第52期第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|----------------------|
| 普通株式(株) | 111,776,714 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 第52期第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|----------------------|
| 普通株式(株) | 224,807 |

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,116 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月1日 |
| 平成22年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,339 | 12 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月30日 |

(注) 平成22年11月1日開催の取締役会において決議された1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が第52期連結会計年度の開始の日から第52期四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当
の効力発生日が第52期四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

第51期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 国内物流 事業 (百万円) | 国際物流 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 63,698 | 18,616 | 3,800 | 86,114 | | 86,114 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 1,360 | 1,360 | (1,360) | |
| 計 | 63,698 | 18,616 | 5,160 | 87,474 | (1,360) | 86,114 |
| 営業利益 | 5,446 | 472 | 282 | 6,200 | (2,639) | 3,561 |

第51期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 国内物流 事業 (百万円) | 国際物流 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 180,875 | 51,699 | 11,481 | 244,055 | | 244,055 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 4,474 | 4,474 | (4,474) | |
| 計 | 180,875 | 51,699 | 15,955 | 248,529 | (4,474) | 244,055 |
| 営業利益 | 13,907 | 771 | 857 | 15,535 | (6,913) | 8,622 |

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっている。
2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りである。

| 事業区分 | 事業内容 |
|--------|--|
| 国内物流事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業 |
| 国際物流事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業 |
| その他事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業 |

【所在地別セグメント情報】

第51期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 76,782 | 9,332 | 86,114 | | 86,114 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 956 | 1,049 | 2,005 | (2,005) | |
| 計 | 77,738 | 10,381 | 88,119 | (2,005) | 86,114 |
| 営業利益 | 5,984 | 216 | 6,200 | (2,639) | 3,561 |

第51期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 218,033 | 26,022 | 244,055 | | 244,055 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,192 | 2,634 | 4,826 | (4,826) | |
| 計 | 220,225 | 28,656 | 248,881 | (4,826) | 244,055 |
| 営業利益 | 15,219 | 316 | 15,535 | (6,913) | 8,622 |

(注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

【海外売上高】

第51期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 欧州 | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 5,020 | 1,872 | 3,389 | 10,281 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 86,114 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.8 | 2.2 | 3.9 | 11.9 |

第51期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 欧州 | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 14,229 | 4,959 | 7,608 | 26,796 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 244,055 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.9 | 2.0 | 3.1 | 11.0 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等

(2) 北米・・・米国、メキシコ

(3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしている。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っている。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

第52期第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|------------|---------|
| | 国内物流 | 国際物流 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 190,181 | 69,482 | 259,663 | 13,467 | 273,130 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | 5,719 | 5,719 |
| 計 | 190,181 | 69,482 | 259,663 | 19,186 | 278,849 |
| セグメント利益 | 17,026 | 1,327 | 18,353 | 1,733 | 20,086 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

第52期第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|--------|------------|--------|
| | 国内物流 | 国際物流 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 65,355 | 23,470 | 88,825 | 4,570 | 93,395 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | 1,812 | 1,812 |
| 計 | 65,355 | 23,470 | 88,825 | 6,382 | 95,207 |
| セグメント利益 | 6,079 | 438 | 6,517 | 503 | 7,020 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

第52期第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 18,353 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,733 |
| 全社費用(注) | 7,522 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 12,564 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用である。

第52期第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 6,517 |
| 「その他」の区分の利益 | 503 |
| 全社費用(注) | 2,557 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 4,463 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第52期第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品について、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、第51期連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。

(有価証券関係)

有価証券について、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、第51期連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、第51期連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。

(企業結合等関係)

第52期第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 第52期第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 第51期連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-----------------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,318.47円 | 1株当たり純資産額 | 1,302.56円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 第52期 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 第51期 連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---------------------------------------|---------------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 150,179 | 148,471 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 3,101 | 3,168 |
| (うち少数株主持分) | (3,101) | (3,168) |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円) | 147,078 | 145,303 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株) | 111,552 | 111,552 |

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 第51期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日) | | 第52期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 33.93円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 55.23円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 第51期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 第52期 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 四半期純利益金額(百万円) | 3,785 | 6,161 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 3,785 | 6,161 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 111,552 | 111,552 |

第3四半期連結会計期間

| 第51期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日) | 第52期第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 14.12円 | 1株当たり四半期純利益金額 23.17円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 第51期 第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第52期 第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,575 | 2,585 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,575 | 2,585 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 111,552 | 111,552 |

(重要な後発事象)

第52期第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(D I C ロジテック株式会社の株式取得)

当社は、平成22年10月4日開催の取締役会において、D I C ロジテック株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、平成22年10月21日付でD I C 株式会社との間で株式譲渡契約を締結していたが、平成23年1月1日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社としている。株式取得に関する概要は以下のとおりである。

1 株式取得の目的

当社グループは、3 P L 事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、D I C 株式会社の物流子会社であるD I C ロジテック株式会社の株式を取得することで、化学業界という新たな分野への3 P L 事業に本格的に取り組むことが可能となり、当事業の運営並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、最適と判断したものである。

2 株式取得の相手先名称

D I C 株式会社

3 譲受けた会社の概要

(1)会社名

D I C ロジテック株式会社

平成23年1月1日付で日立物流ファインネクスト株式会社に商号変更している。

(2)主な事業内容

化学品の輸送、保管、配送など

(3)事業規模(平成22年3月期)

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 売上高 | 17,788 |
| 経常利益 | 270 |
| 当期純利益 | 60 |
| 資本金 | 300 |
| 純資産 | 974 |
| 総資産 | 6,931 |

4 取得する株式の数、取得原価及び取得後の持分比率

(1)取得株式数 5,400株

(2)取得原価 3,195百万円

取得原価の内訳

株式取得費用 3,150百万円

株式取得に直接要した費用 45百万円

(3)取得後の持分比率 90%

5 支払資金の調達方法

自己資金による

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3【個人の場合】

該当事項はありません。

第3 【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1 【株券等の所有状況】

(1) 【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

該当事項はありません。

(2) 【公開買付者による株券等の所有状況】

該当事項はありません。

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

該当事項はありません。

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

該当事項はありません。

2 【株券等の取引状況】

(1) 【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4 【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者との取引

公開買付者と対象者との取引金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

| 決算年月 | 平成20年3月期 (第49期) | 平成21年3月期 (第50期) | 平成22年3月期 (第51期) |
|----------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 対象者からの仕入 | 147,942 | 95,094 | 47,885 |
| 対象者への売上 | 117,746 | 71,143 | 32,690 |

(注) 第49期及び第50期につきましては、対象者が平成21年4月1日に吸収合併した旧バンテック及びバンテックワールドトランスポート株式会社との取引を含めて記載しております。

(2) 公開買付者と対象者役員との取引

該当事項はありません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

対象者プレスリリースによれば、対象者は、対象者の取締役全員が出席した、平成23年3月9日開催の対象者取締役会において、本公開買付けが対象者の中長期的な企業価値の増大を図ることができるものと判断し、本公開買付けに賛同を表明する旨、及び本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図したのではなく、現時点において、本公開買付け後も対象者株式の上場が維持される見込みとなっていることから、前記「第1公開買付要項」「3買付け等の目的」「(4)買付価格の公正性を担保するための措置」の「独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」に記載のG C Aより取得した対象者の株式価値の算定結果に照らせば、買付価格は妥当と考えられるものの、本公開買付けに応募するか否かにつきましては対象者の株主の皆様判断に委ねる旨を併せて対象者取締役全員の一致により決議しているとのことです。また、本新株予約権についても、現時点において、本公開買付け後も対象者株式の上場が維持される見込みとなっていることから、本新株予約権者は引き続き本新株予約権を行使して対象者株式を取得・保有できること、本新株予約権はストック・オプションとして発行されたものであり、買付価格が1円とされていることから、本公開買付けに応募するか否かは、本新株予約権者の判断に委ねる旨を対象者取締役全員の一致により決議しているとのことです。なお、上記取締役会には、対象者監査役全員が出席し、対象者取締役会が上記の意見表明をすることに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

| 決算年月 | 平成20年3月期 (第3期) | 平成21年3月期 (第4期) | 平成22年3月期 (第5期) |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 | 3,112百万円 | 3,052百万円 | 83,267百万円 |
| 売上原価 | 百万円 | 百万円 | 73,801百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,350百万円 | 1,273百万円 | 8,082百万円 |
| 営業外収益 | 316百万円 | 389百万円 | 877百万円 |
| 営業外費用 | 220百万円 | 223百万円 | 234百万円 |
| 当期純利益(当期純損失) | 1,756百万円 | 1,843百万円 | 754百万円 |

| 決算年月 | 平成23年3月期 (第6期)第3四半期連結累計期間 |
|----------------|------------------------------|
| 売上高 | 100,012百万円 |
| 売上原価 | 85,105百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,220百万円 |
| 営業外収益 | 334百万円 |
| 営業外費用 | 176百万円 |
| 四半期純利益(四半期純損失) | 2,686百万円 |

(注1) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1)を含みます。)は、対象者の第3期有価証券報告書(平成20年6月27日提出)、第4期有価証券報告書(平成21年6月26日提出)、第5期有価証券報告書(平成22年6月24日提出)及び第6期第3四半期報告書(平成23年2月10日提出)に基づいて作成しております。

(注3) 対象者は四半期連結財務諸表を作成しているため、第6期については、第6期第3四半期報告書(平成23年2月10日提出)に記載された四半期連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2)【1株当たりの状況】

| 決算年月 | 平成20年3月期 (第3期) | 平成21年3月期 (第4期) | 平成22年3月期 (第5期) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1株当たり当期純損益 | 7,643.09円 | 7,670.12円 | 3,181.46円 |
| 1株当たり配当額 | 4,000円 | 4,000円 | 4,000円 |
| 1株当たり純資産額 | 86,294.11円 | 85,519.07円 | 78,799.04円 |

| 決算年月 | 平成23年3月期 (第6期)第3四半期連結累計期間 |
|-------------|------------------------------|
| 1株当たり四半期純損益 | 11,595.52円 |
| 1株当たり配当額 | 2,000円 |
| 1株当たり純資産額 | 105,838.82円 |

(注1) 上記は、対象者の第3期有価証券報告書(平成20年6月27日提出)、第4期有価証券報告書(平成21年6月26日提出)、第5期有価証券報告書(平成22年6月24日提出)及び第6期第3四半期報告書(平成23年2月10日提出)に基づいて作成しております。

(注2) 対象者は四半期連結財務諸表を作成しているため、第6期については、第6期第3四半期報告書(平成23年2月10日提出)に記載された四半期連結財務諸表に基づいて作成しております。

2【株価の状況】

| 金融商品取引所名又は認可金融商品取引業協会名 | 株式会社東京証券取引所 市場第1部 | | | | | | |
|------------------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| | 平成22年 9月 | 平成22年 10月 | 平成22年 11月 | 平成22年 12月 | 平成23年 1月 | 平成23年 2月 | 平成23年 3月 |
| 最高株価(円) | 136,500 | 129,000 | 128,100 | 125,000 | 125,000 | 126,000 | 146,400 |
| 最低株価(円) | 123,500 | 110,300 | 111,000 | 111,100 | 116,600 | 115,000 | 115,900 |

(注) 平成23年3月については、3月9日までのものです。

3【株主の状況】

(1)【所有者別の状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 1株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|-------------------|--------|----------|--------|---------|-----|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 34 | 20 | 116 | 57 | 5 | 7,444 | 7,676 | |
| 所有株式数(株) | | 47,244 | 690 | 23,181 | 107,282 | 499 | 68,092 | 246,988 | |
| 所有株式数の割合(%) | | 19.1 | 0.3 | 9.4 | 43.4 | 0.2 | 27.6 | 100 | |

(注1) 「個人その他」に自己株式11,837株が含まれております。

(注2) 上記(注1)を含みます。)は、対象者の第5期有価証券報告書(平成22年6月24日提出)に基づいて作成しております。

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所又は所在地 | 所有株式数 (株) | 発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--|---|--------------|---------------------------------|
| エフ ビー エフ 2000,エル. ビー. (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社) | C/O WALKERS SPV LIMITED P.O.BOX 908GT,WALKER HOUSE,MARY STREET,GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-3-2) | 62,493 | 25.3 |
| エム エイチ キャピタルパー トナーズ ツー,エル.ビー. (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社) | P.O.BOX 908GT,WALKER HOUSE,MARY STREET,GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-3-2) | 34,661 | 14.0 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2-5-1 | 10,937 | 4.4 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 10,750 | 4.4 |
| 奥野 信亮 | 東京都渋谷区 | 5,210 | 2.1 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 | 5,015 | 2.0 |
| 東京海上日動火災保険株式会 社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 4,000 | 1.6 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 4,000 | 1.6 |
| パンテックグループ従業員持 株会 | 神奈川県横浜市西区花咲町6-145 | 3,735 | 1.5 |
| 大和ハウス工業株式会社 | 大阪府大阪市北区梅田3丁目3-5 | 3,534 | 1.4 |
| 計 | | 144,335 | 58.4 |

(注1) 対象者の自己株式(所有株式数11,837株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.8%)は、上記の表に含めておりません。

(注2) 上記(注1)を含みます。)は、対象者の第5期有価証券報告書(平成22年6月24日提出)に基づいて作成しております。

(注3) 対象者は平成22年11月12日に第6期第2四半期報告書を提出しました。当該四半期報告書によれば、対象者の平成22年9月30日時点の大株主の状況は下記のとおりです。

| 平成22年9月30日現在 | | | |
|--|---|--------------|---------------------------------|
| 氏名又は名称 | 住所又は所在地 | 所有株式数 (株) | 発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
| エフ ビー エフ 2000,エル. ピー. (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社) | C/O WALKERS SPV LIMITED P.O.BOX 908GT,WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-3-2) | 62,493 | 25.3 |
| エム エイチ キャピタルパー トナーズ ツー,エル.ピー. (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社) | C/O WALKERS SPV LIMITED P.O.BOX 908GT,WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-3-2) | 34,661 | 14.0 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2-5-1 | 10,937 | 4.4 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 10,750 | 4.4 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 | 5,705 | 2.3 |
| 奥野 信亮 | 東京都渋谷区 | 5,210 | 2.1 |
| 東京海上日動火災保険株式会 社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 4,000 | 1.6 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 4,000 | 1.6 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1) | 3,763 | 1.5 |
| パンテックグループ従業員持 株会 | 神奈川県川崎市川崎区日進町1-14 キュー ブ川崎 | 3,667 | 1.5 |
| 計 | | 145,186 | 58.7 |

(注4) 対象者の自己株式(所有株式数14,837株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.0%)は、上記の表に含めておりません。

(注5) 対象者は、平成23年2月10日に、第6期第3四半期報告書を提出しました。当該四半期報告書によると、対象者は、当該四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

【役員】

平成22年6月24日現在

| 氏名 | 役名 | 職名 | 所有株式数 (株) | 発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-------|---------|----|--------------|---------------------------------|
| 山田 敏晴 | 代表取締役社長 | | 1,323 | 0.54 |
| 小山 彰 | 代表取締役 | | 204 | 0.08 |
| 田村 和俊 | 取締役 | | 114 | 0.05 |
| 岡部 則夫 | 取締役 | | 152 | 0.06 |
| 小網 忠明 | 取締役 | | | |
| 大石 次郎 | 常勤監査役 | | 936 | 0.38 |
| 勝田 裕二 | 常勤監査役 | | 126 | 0.05 |
| 石橋 國興 | 監査役 | | | |
| 原田 恒敏 | 監査役 | | | |
| 計 | | | 2,855 | 1.16 |

(注1) 取締役 小網 忠明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 石橋 國興、原田 恒敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 対象者は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。

| 氏名 | 役名 | 職名 | 所有株式数 (株) | 発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------|-------|----|--------------|---------------------------------|
| 大須賀 忠雄 | 補欠監査役 | | | |

(注4) 上記(注1)から(注3)までを含みます。ただし、「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合」は除きます。)は対象者が平成22年6月24日に提出した第5期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注5) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

(注6) 対象者の第6期第3四半期報告書(平成23年2月10日提出)によると、第5期有価証券報告書の提出日後、当該四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

4【その他】

該当事項はありません。